

令和6年度ふじみ野市歳入歳出決算に係る
主要施策の実績報告

目次

<u>1. 令和6年度決算概要</u>	P 3
<u>2. 財政指標</u>	P 4
<u>3. 主要な施策の実績報告</u>	P 8
重点戦略1 地域力の高いまちをつくる	
後期重点プロジェクト1 “オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	P 10
重点戦略2 生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる	
後期重点プロジェクト2 いきいき“元気・健康”プロジェクト	P 22
重点戦略3 子育てや教育の充実したまちをつくる	
後期重点プロジェクト3 子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト	P 50
重点戦略4 にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる	
後期重点プロジェクト4 強靱なまちづくりプロジェクト	P 76
後期重点プロジェクト5 美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト	P 94
情報発信と的確な市民ニーズの把握／スリムで効率的な行政経営	
後期重点プロジェクト6 市のこと知って使ってプロジェクト	P 112

1. 令和6年度決算概要

(1) 一般会計・特別会計

(単位：円)

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		49,813,302,949	47,123,098,582	2,690,204,367
特別 会計	国民健康保険	9,228,992,281	8,894,541,564	334,450,717
	介護保険	9,582,400,843	9,095,723,189	486,677,654
	後期高齢者医療事業	1,725,711,071	1,724,607,741	1,103,330
全会計 合計		70,350,407,144	66,837,971,076	3,512,436,068

(2) 一般会計・特別会計実質収支額

区分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		2,690,204,367	278,558,597	2,411,645,770
特別 会計	国民健康保険	334,450,717	0	334,450,717
	介護保険	486,677,654	0	486,677,654
	後期高齢者医療事業	1,103,330	0	1,103,330
全会計 合計		3,512,436,068	278,558,597	3,233,877,471

2. 財政指標

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税収入額	千円	16,600,396	17,471,363	17,664,970	17,517,901
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	千円	24,213,854 (2,038,233)	23,815,676 (551,266)	24,403,871 (251,504)	24,965,271 (117,752)
財政力指数 3年平均 (単年度)	—	0.789 (0.755)	0.775 (0.763)	0.758 (0.755)	0.755 (0.747)
実質収支比率	%	9.1	11.5	7.3	9.7
単年度収支	千円	207,318	534,477	▲ 959,473	622,828
実質単年度収支	千円	166,070	537,095	▲ 955,193	586,311
公債費負担比率	%	13.5	14.5	14.4	14.1
投資的経費比率	%	12.8	6.5	17.3	9.9
義務的経費比率	%	48.7	52.0	46.9	53.5
経常収支比率	%	89.8	95.7	98.9	99.5

説明
当該年度に納税された市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）の額を表す。
地方公共団体が標準的な水準の行政活動を行う上で、必要とされる一般財源（市税・普通交付税などの使いみちを決められていない財源）の総量（規模）を表す。普通交付税の算定過程で導かれる数値で、全国統一の基準で算定される。 『標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債※発行可能額』 ※臨時財政対策債：一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債
財政の豊かさを表す指数で、数値が大きいほど財政に余裕があるとされ、単年度で1を超えると普通交付税が不交付となる。どの自治体でも行われる標準的な行政サービスに必要な経費（基準財政需要額）に対して、税収などの自前の収入（基準財政収入額）がどれくらいあるかの数値を表す。 『財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額』
実質収支（当該年度の収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模に対する割合を表す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 『実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模』
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を表す。 『単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支』
単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための基金）への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額を表す。 『実質単年度収支 ＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩し額』
地方公共団体における公債費（地方債の元利償還金）による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。 『公債費負担比率（％）＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100』
歳出総額に占める投資的経費（道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費）の割合を表す。 『投資的経費比率（％） ＝ 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）÷歳出総額×100』
歳出総額に占める義務的経費（地方公共団体の歳出のうち任意に削減できない極めて硬直性が強い経費（職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費）の割合を表す。 『義務的経費比率（％）＝（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100』
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税など使いみちを決められていない収入のうち、経常的に歳入されるもの（経常一般財源）に対する、その自治体が経常的に支出しなければならないもの（経常経費）の割合を表す。経常収支比率は、財政の「ゆとり」を表すもので数値が低いほどゆとりがあるとされる。 『経常収支比率（％） ＝ 経常充当一般財源÷（経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100』

区分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政調整基金現在高	千円	3,668,443	3,671,060	3,675,341	3,638,823
財政調整基金現在高比率	%	15.2	15.4	15.1	14.6
地方債現在高	千円	41,321,441	38,980,088	38,799,762	36,562,007
地方債現在高比率	%	170.7	163.7	159.0	146.5
実質赤字比率	%	—	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—	—
実質公債費比率	%	1.8	2.2	2.8	3.4
将来負担比率	%	—	—	—	—
職員数	人	582	596	599	609
ラスパイレス指数	%	97.9	97.8	97.7	98.0

説明
当該年度末における財政調整基金の残高を表す。
財政調整基金現在高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『財政調整基金比率（%）＝財政調整基金現在高÷標準財政規模×100』
当該年度末における地方債の残高を表す。
地方債残高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『地方債残高比率（%）＝地方債現在高÷標準財政規模×100』
地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を表す。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。
公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率を表す。 全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。
当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（特別会計等へ元利償還金の財源として繰り出したもの）の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率を表す。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表す。 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。
一般職員、教育公務員、技能労務職員の合計人数を表す。（地方公共団体定員管理調査）
地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表す。

3. 主要な施策の実績報告

【重点戦略1】地域力の高いまちをつくる

後期重点 プロジェクト	1 “オールふじみ野” まちづくりプロジェクト
○プロジェクトのねらい	
多様な市民が経験や学びを生かして地域で活躍する場を創出します。併せて、行政とともに市民、市民団体（NPO法人等）、事業者等が相互に連携し、地域の課題を主体的、日常的に解決していけるよう活動を支援します。また、誰もが住み慣れた地域でいきいきと安心して生活できるよう、地域でのふれあい、支え合いを大切にしながら「オールふじみ野」でまちづくりを進めます。	
○重点的な取組	
(1) 協働のまちづくりの推進	(3) 地域支援体制の充実
(2) 自治組織・市民活動の支援	(4) 地域学校協働活動の充実
○掲載事業	
・ 協働のまちづくり推進事業（協働推進課）	・ 地域福祉推進事業（地域福祉課）
・ 自治組織活動等支援事業（協働推進課）	・ 福祉総合支援事業（地域福祉課）
・ 市民活動支援センター運営事業（協働推進課）	・ 地域学校協働活動推進事業（社会教育課）

【重点戦略2】生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる

後期重点 プロジェクト	2 いきいき“元気・健康”プロジェクト
○プロジェクトのねらい	
生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防など元気・健康づくりに向けた市民活動の機会を提供し、市民一人ひとりが自分らしく暮らし続けることができる基盤を構築します。	
○重点的な取組	
(1) 生きがい学習の充実	(4) 保健活動と地域医療体制の充実
(2) 文化芸術に出会う機会の提供と交流促進	(5) 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営
(3) 生涯にわたり誰もがスポーツに親しめる機会の充実	(6) 生活支援・介護予防の取組の充実
○掲載事業	
・ 生きがい推進事業（協働推進課）	・ 地域健康推進事業（保健センター）
・ 市民大学ふじみ野運営事業（協働推進課）	・ こころの健康推進事業（保健センター）
・ 文化振興事業（文化・スポーツ振興課）	・ 元気・健康づくり推進事業（保健センター）
・ 文化施設整備事業（文化・スポーツ振興課）	・ 国保運営管理事務（保険・年金課）
・ 文化施設管理運営事業（文化・スポーツ振興課）	・ 後期高齢者医療事務（保険・年金課）
・ スポーツ推進事業（文化・スポーツ振興課）	・ 総合事業（高齢福祉課）
・ 救急・地域医療支援事業（保健センター）	・ 重層的支援体制整備事業（介護分野）（高齢福祉課）

【重点戦略3】子育てや教育の充実したまちをつくる

後期重点 プロジェクト	3 子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト
○プロジェクトのねらい	
子どもたちを地域全体で支え、子どもの健やかな成長を願い、安心して子どもを産み育てる喜びが感じられる環境を構築します。また、社会変化に対応した学びの場の提供と学校の教育力の向上を図り、未来を担う子どもの確かな学力と自立する力を育成します。	
○重点的な取組	
(1) 子どもや子育て家庭への支援の充実	(5) 地域との連携による教育環境の充実
(2) 地域で支え合う子育て支援体制の構築	(6) 教育力の向上
(3) 発育・発達支援体制の拡充	(7) 学校施設の整備・充実
(4) 保育基盤の充実	
○掲載事業	
・ 子ども・子育て支援対策事業（子育て支援課）	・ 地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業（学校教育課）
・ 家庭児童相談室運営事業（こども家庭センター）	・ 教育支援事業（学校教育課）
・ 児童福祉支援事業（こども家庭センター）	・ 国際化・情報化教育推進事業（学校教育課）
・ 子育て支援センター管理運営事業（子育て支援課）	・ 小学校施設管理事業（教育総務課）
・ 児童発育・発達支援センター管理運営事業（子育て支援課）	・ 中学校施設管理事業（教育総務課）
・ 市立保育所管理運営事業（保育課）	・ 中学校大規模改造事業（教育総務課）
・ 幼児教育・保育施設運営支援事業（保育課）	

【重点戦略4】にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

後期重点 プロジェクト	4 強靱なまちづくりプロジェクト
○プロジェクトのねらい	
首都直下地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨など、近年激甚化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくります。	
○重点的な取組	
(1) 水道水の安定供給 (3) 防災対策の充実 (2) 雨水対策の推進及び排水施設の維持管理	
○掲載事業	
・ 浄水施設管理・改修事業（上下水道課） ・ 水道管路施設管理・更新事業（上下水道課） ・ 下水道施設管理・整備事業（雨水）（上下水道課） ・ 排水施設事業（上下水道課） ・ 雨水関連事業（上下水道課） ・ 災害対策事業（危機管理防災課） ・ 防災設備・施設管理運営事業（危機管理防災課） ・ 避難行動要支援者事業（危機管理防災課） ・ 防災訓練事業（危機管理防災課）	

後期重点 プロジェクト	5 美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト
○プロジェクトのねらい	
豊かな自然環境を守りつつ、快適で良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出します。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を図るとともに、魅力ある祭りにより地域のにぎわいを創出します。	
○重点的な取組	
(1) 脱炭素社会の推進 (4) 地域経済の活性化 (2) 良好な住環境の創出 (5) 地域資源の活用による地域の活性化 (3) 地産地消の推進	
○掲載事業	
・ おおい祭り事業（協働推進課） ・ 環境基本計画・地球温暖化対策推進事業（環境課） ・ 農政推進事業（産業振興課） ・ 商工業振興事業（産業振興課） ・ 観光事業（産業振興課） ・ 道路舗装補修事業（道路課） ・ 道路橋りょう新設改良事業（道路課） ・ まちづくり推進事業（都市計画課） ・ 空家対策事業（建築課）	

情報発信と的確な市民ニーズの把握／スリムで効率的な行政経営

後期重点 プロジェクト	6 市のこと知って使ってプロジェクト
○プロジェクトのねらい	
市のことをもっと知ることで、サービスやイベントをさらに利用していただくため、情報発信力を強化します。また、デジタル技術やA I等の活用により、市民の利便性の向上を推進します。	
○重点的な取組	
(1) 迅速かつ的確な情報発信の推進 (2) 自治体DXの推進	
○掲載事業	
・ 広報編集・発行事業（広報広聴課） ・ ホームページ管理運営事業（広報広聴課） ・ シティプロモーション事業（広報広聴課） ・ ICT管理運営事務（情報・統計課）	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間		平成21年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、ふじみ野市自治基本条例、ふじみ野市補助金等交付規則、ふじみ野市花いっぱい運動推進事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任の原則に基づく地域経営を行っていくために、市民・市議会・市による協働の仕組みづくりを推進するとともに、事業の実施を通して、協働のまちづくりを進める上で重要となる市民の自治力の向上とその啓発を行い、もって地域振興に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	本事業は、まちづくりの基本となる市民の市政への参加と協働によるまちづくりの推進を図るため、平成21年度にスタートした。その前年には、文京学院大学との包括連携協定を締結するなど産学官連携のまちづくりを推進するとともに、市民との協働によるまちづくりを目指した事業を展開している。また、コミュニティ形成に係る事業は、旧市町で実施してきた経緯を受け継ぎ現在に至る。		
	事務事業の概要	自治の基本を定めた本市の自治基本条例が理念とする「参加と協働」を具体的に推進していくため、協働のまちづくり推進隊や講演会等の開催により、協働の在り方を研究していく。		
	令和6年度の主な取組	①協働のまちづくり推進隊（意見交換）の開催 ②協働のまちづくりフォーラム（協働のまちづくり講演会）の開催 ③包括連携協定先との事業の実施 ④ふじみ野市花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 ⑤コミュニティ助成金交付事務 ⑥福岡河岸まつり実行委員会への活動支援 ⑦部及び課の庶務全般		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.60	0.75
		人件費	6,339	4,911	6,138
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		6,339	4,911	6,138
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		337	315	453
	委託料		0	374	376
	使用料及び賃借料		197	170	245
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		6,000	2,500	4,100
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		81	38	160
支出合計			12,954	8,308	11,472
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	200
		その他	5,900	2,400	3,800
	一般財源		7,054	5,908	7,472
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			62	52	63

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	協働事業の取組数		
	説明	大学や企業、団体等と市が協働で実施した事業数。協働のまちづくりを推進する指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】新規設定。※令和5年度実績値が後期基本計画目標値を上回ったため令和7年度以降の目標値を上方修正する。		
活動	単位	事業		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	70	72	84
	実績値	90	89	
指標 2	指標名	協働のまちづくりイベントへの参加者数		
	説明	事業目的に対する市民の関心度や事業効果を反映するものとして、参加者人数を成果指標とする。（協働のまちづくりフォーラム(講演会)、協働のまちづくり推進隊）		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	65	65	65
	実績値	39	47	
指標 3	指標名	花いっぱい運動コンクールの参加団体の数		
	説明	花いっぱい運動推進委員会主要事業として、花いっぱい運動コンクール参加団体数を成果指標とする。		
成果	単位	団体		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	30	30	30
	実績値	21	20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	(1) 協働のまちづくり推進隊の会議開催 市との協働事業経験者、公募者と意見交換を行った。これまでの推進隊の活動内容等を踏まえ、「協働のまちづくり推進のあゆみ」を作成した。 (2) 協働のまちづくり講演会(フォーラム)の開催 《テーマ》「デジタル化でつながる協働のまちづくり【地域の人々が活躍する場づくりのヒント】」 《日時》令和7年2月1日(土) 《講師》NPO法人CRファクトリー 豊田 有希 氏 《参加者数》35人 ※今年度は自治組織連合会と共催 (3) 包括連携協定 株式会社オリエントコーポレーション(令和6年12月3日協定締結) 総数19件 (4) 花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 《団体の活動内容》 ・定期総会、事例発表: 2団体 ・花のあるまち風景写真コンテスト 応募数: 16件 表彰式: 11月20日(水) ・花いっぱい運動コンクール 参加団体: 一般の部5団体/小学校の部9校/中学校の部6校 現地審査: 10月24日(木)、25日(金) 表彰式: 11月20日(水) ・花栽培講座「植物管理の基本」 日時: 11月20日(水) 講師: 田村 真実 氏(埼玉県花と緑の振興センター) (5) コミュニティ助成金交付 一般財団法人自治総合センターの財源により、上福岡一丁目町内会へ助成金を交付した。 【効果】 協働のまちづくり講演会では、自己紹介の場を通して団体交流の場が得られた。 また、補助金、助成金の交付を通じて、団体の支援を行うことができた。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	協働のまちづくりの推進を図るため、より多くの市民にまちづくりフォーラムの開催などを通して意識の向上を図る必要がある。令和6年度は市民活動団体や自治組織向けに、デジタル化をテーマとした講演会を実施した。引き続き、様々な団体の意識の向上を図り、協働のまちづくりを推進していく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		自治組織活動等支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		“オールふじみ野” まちづくりプロジェクト		
施策 体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 一市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市自治組織の設置及び振興等に関する規則、ふじみ野市自治組織連合会補助金交付要綱、ふじみ野市自治組織運営等活動費補助金交付要綱 他		
事務事業の内容	事務事業の目的	・市内の自治組織が相互に連携し、地域の活性化と生活環境の改善を図り、もって地域社会の福祉の向上と住民自治の確立に寄与することを目的とする。 ・自治組織に補助金を交付することにより自治組織活動を支援し、住民自治の推進及び豊かな地域社会づくりを構築することを目的とする。		
	事務事業の経緯	本事業は、標記の目的を達成するため、平成17年度から現在に至るまで継続して実施している。開始当初から平成18年度までは各自治組織に「報償金」として支給していた。平成18年度の補助金見直し方針に則り、公益性・明確性を確保し、市と自治組織の対等な関係を維持するため、平成19年度以降は「補助金」として支出している。		
	事務事業の概要	以下に代表される事業活動を補助する。 【自治組織運営費補助、事業費補助及び集会施設維持管理費補助】 ①自治組織の運営費及び自治組織の事業費（加入促進事業、コミュニティ促進事業含む）②自治組織集会施設の維持管理費③自治組織集会施設の建設費等 【ふじみ野市自治組織連合会補助】 ①自治組織相互の連絡調整と親睦を図ること②市及び関係機関との連絡調整に関すること③市及び関係機関に対する提言等に関すること		
	令和6年度の主な取組	①自治組織の運営費、事業費への補助（加入促進事業、コミュニティ促進事業、デジタル化促進事業含む） ②自治組織の集会施設維持管理費、修繕費への補助（自治組織所有のLED防犯灯の電気料補助含む） ③自治組織集会施設用地等賃借料、会議室等使用料への補助 ④ふじみ野市自治組織連合会への補助 ⑤ふじみ野市自治組織集会施設審議会の開催		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.72	1.60	2.00
		人件費	13,628	13,095	16,368
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.40
		人件費	519	509	2,032
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		14,147	13,604	18,400
事業費	報酬※		33	100	0
	需用費		336	546	752
	委託料		131	453	143
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		36,368	45,906	55,702
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		97	1,005	2,389
支出合計			51,112	61,614	77,386
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	2,173	2,436	5,900
		その他	25	26	26
		一般財源	48,914	59,152	71,460
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			428	517	607

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防犯・環境美化・コミュニティ活動を実施している自治組織の割合		
	説明	自治組織の活動に対する補助の成果として、地縁コミュニティ活動が多方面で実施されていることを数値化する。※令和2年度から総会等の会議も事業実施の一環として判断している。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標 2	指標名	自治組織の加入率		
	説明	市内における自治組織の加入率。市民の協働によるまちづくりを推進する指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	60.00	50.00	50.00
	実績値	45.00	42.00	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【事業内容】
	(1) 各自治組織の活動支援 ①自治組織補助金 38,405,813円 (内訳) 運営費15,851,450円、事業費12,363,935円 (うち、加入促進1,236,839円、コミュニティ促進1,684,795円、デジタル化促進1,213,459円)、 集会施設等維持管理費7,607,024円、集会施設修繕費(10団体)2,001,904円、 集会施設用地等賃借料508,000円、会議室等使用料73,500円 ②自治組織連合会補助金 7,500,000円(うち、デジタル化促進7,100,000円) (2) 自治組織加入促進 ①市報及び市ホームページに加入促進のための記事を掲載(5月・11月)。 ②11月を「加入促進月間」と定め、自治組織連合会及び各自治組織と共に、未加入世帯への加入促進チラシを配付。 ③加入促進パンフレットを全戸配付(11月)及び転入世帯に配付(随時) (3) ふじみ野市自治組織集会施設審議会 第2回 令和6年 5月31日(金)午後2時～ 自治組織集会施設の在り方について 第3回 令和6年11月14日(木)午後3時～ 答申(案)の最終確認について 第4回 令和7年 2月13日(木)午後3時～ 答申 【効果】 ・補助金の交付を通じて、自治組織の地域活動を支援することができた。特に自治組織のデジタル化促進として各自治組織の事業費補助金を拡充した他、全ての集会施設へのWi-Fi環境の整備、自治組織連合会補助金を拡充しパソコンの導入を行った(※令和6年度は38自治組織)。 ・自治組織加入促進の取組として、自治組織連合会と協力しチラシ作成及び配布を行った。 ・自治組織集会施設審議会では、令和5年度と令和6年度の2年を掛けて計4回の会議を開催し、集会施設の在り方の答申をいただいた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	自治組織は市内全域の防犯、防災、環境美化などの地域課題の解決や、平時及び非常時において地域住民のために力を注ぐ、地域活動の根幹を成す団体である。その団体の活動を支援することで、より活力に満ちた地域を築くことが期待できる。 しかし、現在は役員の高齢化や担い手不足が課題となっており、自治組織連合会や各自治組織と連携を図りながら、将来、地域の担い手となる世代の加入促進などを図っていく必要がある。
中長期的方向性	
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		市民活動支援センター運営事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト		
施策 体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間		平成18年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立市民活動支援センター条例、ふじみ野市立市民活動支援センター条例施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援することを目的とした施設の管理運営を行い、市民活動体制の相談及び支援体制を構築する。		
	事務事業の経緯	市内で活動する市民活動団体やNPOを支援し、将来的にはまちづくりの担い手になる団体への活動支援、情報の交換・提供を図ることができる市民活動の拠点を設置する必要があったため、平成18年5月に開所した。		
	事務事業の概要	コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、活動に資する講座の開催のほか、地域課題の解決に結び付けていくための団体育成を行う。市民の企画により団体同士の交流の場を設け、地域力の向上を図る。		
	令和6年度の主な取組	①市民活動への支援 市民活動の更なる活性化に向けて、コーディネーターによる市民活動に関する相談・支援や市民活動に関する情報収集・提供を行った。 ②研修講座の開催 市民活動団体をサポートするため、研修講座（プラスワン講座）を開催した。 ③市民活動展示会・交流会の開催 市民活動団体の活動の周知及び市民活動への参加促進を目的に、市民活動展示会・交流会を開催した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.62	0.35	0.35
		人件費	4,913	2,865	2,864
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.10	1.09	1.26
		人件費	3,603	4,290	6,200
	人件費計		8,516	7,155	9,064
事業費	報酬※		2,680	2,804	3,808
	需用費		191	290	350
	委託料		3,022	3,784	4,310
	使用料及び賃借料		150	280	184
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	10	24
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,108	1,957	2,649
支出合計			12,064	11,990	14,189
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	55	45	80
	一般財源		12,009	11,945	14,109
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			105	104	120

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民活動支援センターの登録団体数		
	説明	市民の協働によるまちづくりを行うため、市内で活動する個人・団体登録数を活動指標とする。 ※平成18年度から事業実施。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	団体		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	150	135	140
	実績値	123	117	
指標 2	指標名	相談件数		
	説明	市民活動団体の役員や会員から受ける運営・活動方法などの相談件数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	300	250	250
	実績値	99	132	
指標 3	指標名	市民活動交流会の参加人数		
	説明	市民活動団体同士やこれから市民活動を始めたい個人の交流の機会を提供する場として、市民活動交流会への参加者数を成果目標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	600	600	750
	実績値	502	728	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①市民活動展示会・交流会2025 (展示会) - 日時、場所：令和7年1月20日(月)～1月24日(金) 午前8時半～午後5時、市役所本庁舎1階ギャラリー - 催事内容：市民団体の活動紹介展示及び市民活動支援センターの登録団体紹介展示 - 内容：市民活動団体の紹介と市民活動団体の輪が広がることを目的に開催した。 (交流会) - 日時、場所：令和7年1月26日(日) 午前10時～午後3時 市民交流プラザ(フクトピア) - 催事内容：活動展示、ステージ発表、ワークショップ、飲食販売、キーワード探し等 - 内容：市民活動団体の紹介、団体相互の交流、市民と団体の交流、市民活動参加の機会の創出 - 来場者数：728人 ②市民活動団体サポート「プラスワン講座」～ホームページを作りませんか～ - 第1回：2月3日(月)10時～12時 ステラ・イースト 多目的ルーム - 第2回：2月10日(月)10時～12時 ステラ・イースト 多目的ルーム - 第3回：3月3日(月)9時30分～11時 ステラ・イースト 多目的ルーム - 内容：市民活動団体向けのホームページ作成 - 参加者数：21団体(28人) 【効果】 交流会では、市内保育施設や小・中学校、各公共施設に周知を図ったことにより、お子様から年配の方まで幅広い世代の来場があった。市民活動団体の様子を紹介することができた他、参加団体と市民が交流する機会を創出することができた。 プラスワン講座では、各団体が自ら情報を発信することによるコミュニティの推進を図ることを目的として、市民活動団体や自治組織を対象にホームページ作成の講習及び実際の運用事例の紹介を行った。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民活動展示会・交流会では、団体活動の意欲が見受けられ、今後ますます活動が活性化する事が予想される。そのような団体の活動を日頃から支援していくため、引き続き、市民活動支援センターでの相談・対応スキルの向上、各種イベントの企画、情報発信を行うとともに、市民活動支援センターの効率的な運営を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
地域福祉推進事業		継続	
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー	
総合戦略			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費	
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者 仲野 公堅
事務事業期間		平成24年度～	評価日 令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法、ふじみ野市社会福祉協議会補助金交付要綱、ふじみ野市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例、ふじみ野市地域福祉計画審議会条例	
事務事業の内容	事務事業の目的	地域全体で支え合う地域福祉を実現するため、地域福祉計画を策定し、計画に位置付けられた施策の進行管理を図る。 社会福祉協議会の財源のうち会費や募金等は独自事業に充当されることから、必要とされる事務局の運営費を補助することにより財政運営の安定化を通じて、地域福祉の推進を図る。	
	事務事業の経緯	平成29年度に策定した「第2期ふじみ野市地域福祉計画（平成30年度～令和5年度）」の6年間の計画が終了し、令和6年度からあらたに第3期地域福祉計画を策定し6年間の計画を実行する。 社会福祉協議会は、行政や関係機関、団体などと連携を図り、地域福祉推進の中核的役割を担っており、それに対して行政は、組織面、財政面において協力や支援を行っている。	
	事務事業の概要	・ふじみ野市地域福祉計画に基づく進行管理 ・ふじみ野市地域福祉計画審議会の開催 ・ふじみ野市社会福祉協議会への補助金支出	
	令和6年度の主な取組	【地域福祉計画審議会】 地域福祉計画審議会委員の任期満了に伴い、審議会委員を14人委嘱した（任期期間：令和6年7月1日～令和9年6月30日）。地域福祉計画審議会を7月に開催し、第3期地域福祉計画の説明及び令和5年度に計画が終了した第2期地域福祉計画の実績報告を行った。 【社会福祉協議会補助金交付】 社会福祉協議会人件費補助52,980,660円、低所得者福祉対策事業300,000円を行った。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.75	0.35	0.45
		人件費	5,943	2,865	3,683
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		5,943	2,865	3,683
事業費	報酬※		131	45	115
	需用費		0	0	0
	委託料		2,937	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		59,499	52,981	70,300
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		41	10	18
支出合計		68,551	55,901	74,116	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		68,551	55,901	74,116
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		601	488	629	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コミュニティソーシャルワーカーの配置		
	説明	地域支援体制の構築を図る指標となるため、地域福祉のコーディネーターとしての役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの配置人数として設定した。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	4	4
	実績値	4	4	
指標 2	指標名	地域福祉計画審議会の開催数		
	説明	ふじみ野市地域福祉計画の適正な進行管理を図るために開催した会議の回数を活動指標として設定。 ※令和6年度は、第2期計画の実績報告及び第3期計画の概要説明のみ実施したため1回の開催となっている。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	2	2
	実績値	4	1	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	コミュニティソーシャルワーカー4人を生活困窮者自立相談支援窓口配置した。
	社会福祉協議会補助金 令和 3年度 補助予算額45,499,877円 人口114,056人（令和4年3月1日現在） 令和 4年度 補助予算額61,099,000円 人口114,020人（令和5年3月1日現在） 令和 5年度 補助予算額63,433,000円 人口114,213人（令和6年3月1日現在） 令和 6年度 補助予算額66,637,000円 人口114,458人（令和7年3月1日現在） ※令和3年度においては社会福祉協議会へ事業別決算の調製について働きかけを実施した。 地域福祉計画庁内策定・推進会議 第1回地域福祉計画庁内策定・推進会議（令和6年7月11日開催） 地域福祉計画審議会 地域福祉計画審議会委員委嘱式（令和6年7月30日開催） 14人を委嘱した。（任期期間：令和6年7月1日～令和9年6月30日） 第1回審議会（令和6年7月30日開催） 新たに審議会委員を委嘱したことに伴い、地域福祉計画審議会及び第3期地域福祉計画の概要説明を行った。また、令和5年度に計画終了を迎えた第2期地域福祉計画についての実績報告を行った。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	地域福祉の推進のため地域福祉計画進行管理を行うと共に地域福祉の担い手である社会福祉協議会には、市の地域福祉計画と理念や仕組みを共有する地域福祉活動計画の推進及び実施主体としての事業展開が求められていることから、安定した組織運営のためには市と連携した取り組みや支援を継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
福祉総合支援事業		拡充	
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー	
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する	
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費	
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者 仲野 公堅
事務事業期間		平成27年度～	評価日 令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法、生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習・生活支援事業実施要綱等	
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。	
	事務事業の経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。平成30年度、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を開始。令和元年度、ふくし総合相談センターにじいろを開設。地域力強化推進事業を開始。令和2年度、「第2期ふじみ野市子どもの未来応援プラン」を策定。令和4年度重層的支援体制整備事業を開始。令和6年度、生活支援体制整備事業を高齢福祉課より移管。	
	事務事業の概要	1生活困窮者自立相談支援事業 ①「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」において生活困窮者の相談支援にあたる。②子どもの学習・生活支援事業における生活面の支援の充実を図る。 2重層的支援体制の整備①コミュニティソーシャルワーカーを配置し、包括的支援体制の構築を推進する。多機関協働事業、アウトリーチによる継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を実施し、市民の複合的な課題の解決及び課題を解決できる取組や社会資源の拡充を図る。 3「第2期子どもの未来応援プラン」と「第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画」を統合した「ふじみ野市こども計画」を策定し総合的なこども施策の推進を図る。	
	令和6年度の主な取組	1生活困窮者自立相談支援事業 において、家計改善支援事業を開始し、自立相談、就労準備支援と一体的な支援を行うことにより課題解決への支援充実を図った。 2子どもの学習・生活支援事業において、利用世帯について関係機関と連携し切れ目のない支援を行い、学習面の支援として、進学に係る支援の拡充を目的とし、受験料等の補助制度を導入した。 3コミュニティソーシャルワーカーによる地域資源の発掘や市内企業との連携により多世代交流事業やフードパントリー事業を協働実施し、子ども食堂等の活動団体ニーズ把握等に取り組んだ。 4生活支援体制整備事業を高齢福祉課から移管し、生活支援コーディネーターを4圏域に配置し、住民主体の地域づくりの推進を図った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.55	3.55	3.55
		人件費	28,127	29,054	29,053
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
		人件費	3,007	3,986	4,089
人件費計		31,134	33,040	33,142	
事業費	報酬※		2,270	2,354	2,500
	需用費		370	773	709
	委託料		67,882	97,601	141,784
	使用料及び賃借料		643	772	858
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		32	123	727
	扶助費		1,887	1,055	3,478
	その他事業費※		30,792	17,559	5,901
支出合計		132,003	149,291	185,010	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	52,845	48,176	72,195
		県支出金	13,345	8,454	14,986
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	5,637	6,484
		その他	156	370	21
	一般財源	65,657	86,654	91,324	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		575	757	776	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合		
	説明	生活困窮者の自立支援プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	50.00	35.00	40.00
	実績値	10.89	13.75	
指標 2	指標名	地域交流の場の開催数		
	説明	地域交流の場を開催した回数。地域づくりの推進を図る指標となるため活動指標として設定。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	3	3
	実績値	3	11	
指標 3	指標名	第二層協議体の開催		
	説明	地域での課題抽出をする場としての協議体の開催回数。地域支援体制の構築を図る指標となるため活動指標として設定。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	26	28
	実績値	24	26	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①生活困窮者自立相談支援等事業 生活困窮者新規相談件数は、令和5年度433件、令和6年度(3月末時点)414件と減少している。相談者の課題の困難さが常態化し、支援が長期化する傾向にある。支援対象者（世帯）への必要な支援を継続しつつ、対象者の自立に必要な資源開拓として、支援員による企業への積極的なアプローチにより新たな資源開拓に取り組んだ結果、就労訓練や居場所への協力を得られた。 ②子どもの学習・生活支援事業 教室の開催開催回数を年229回開催し、家庭訪問等を通して手厚く個別の生活支援に取り組んだ。外部の講師を招いてのイベントを本庁舎支所合わせて計12回開催し、体験活動の機会の増加に取り組んだ。昨年度同様、進学の実支援として受験料等の補助制度を導入し、貧困の連鎖を防止する事業に取り組んだ。 ③重層的支援体制整備事業 コミュニティソーシャルワーカーにより、複合的な課題を抱えた市民に対し、包括的な支援を行うとともに、庁内外の関係機関とのネットワーク構築を推進した結果、市民の身近な相談窓口の充実が図られ、「つながる相談窓口」の参加団体が28か所と拡充した。 ④子どもの貧困対策の推進 「子どもの未来応援プラン（子どもの貧困対策推進計画）」と子育て支援課の「子ども・子育て支援事業計画」とを統合する「こども計画」の策定に向け、こどもや若者の意見を聴取したり、基本方針や計画素案の検討等を行い、子ども・子育て会議（審議会）にて内容を諮り、計画書の承認を得た。 ⑤生活支援体制整備事業 これまで高齢福祉課で実施してきた生活支援体制整備事業を令和6年度より地域福祉課に移管し、対象層を市民全体とした地域づくりの充実を目指した。生活支援コーディネーターを2人から4人に増員し、4圏域に設置された第2層協議体を各6回開催し、地域の特性を活かした活動を展開した。また、地域ケア推進会議を12月に開催し、地域課題を協議する体制を整えた。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	重層的支援体制整備事業による庁内外関係機関との連携を強化し、総合相談の充実や支援機関同士が協働した相談支援の取組を進め、課題を抱えた市民も支援機関の支援者も孤立させない地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要がある。
中長期的方向性	また、令和6年度から地域体制づくりの強化を図るものとして、高齢福祉課で実施していた生活支援体制整備事業を地域福祉課へ事務移行し、生活支援コーディネーターとコミュニティソーシャルワーカーが協働し地域づくりを一体的に実施することにより、双方の業務で培った強みを活かした地域福祉の充実に取り組むとともに、令和6年4月施行された孤独孤立対策推進法に基づき、地域と行政による孤独孤立対策の推進を図る。
継続	更に、令和7年度から成年後見センターの事務を高齡福祉課から移管し、一体的な支援体制の強化を図っていく。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域学校協働活動推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		“オールふじみ野” まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 社会教育 一温もりある人と地域を育む学びを推進しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 10教育費 04社会教育費 01社会教育総務費		
所管部課		教育部 社会教育課	評価責任者	木村 裕之
事務事業期間		平成21年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		社会教育法 ふじみ野市地域学校協働活動推進員設置要綱 埼玉県放課後子供教室推進事業実施要綱 ふじみ野市放課後子ども教室事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域学校協働活動は、地域と学校が協働しながら子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを進めることを目的とする。また、放課後子ども教室は「放課後児童対策パッケージ」に基づき、地域の参画を得ながら放課後の子どもたちの安全安心な居場所を確保するとともに、学習、交流、体験等の活動を通し、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
	事務事業の経緯	令和4年度から地域学校協働活動推進員及び地域学校協働本部を設置。モデル校を設定し地域学校協働活動の推進に着手。 国と県が推進する「放課後子供教室推進事業」を受け、平成21年度より開設に着手し、平成27年度に市内全小学校で開設。		
	事務事業の概要	地域と学校をつなぐコーディネーターとして、市内各小中学校に地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を1～2名ずつ配置し、地域学校協働本部（地域学校協働ネットワーク）の充実を図るとともに各校での地域学校協働活動を推進する。 放課後子ども教室では、市内全小学生を対象として、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々が指導者として参画することで、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動の取組みを推進する。市内各小学校で毎週1回実施している。		
	令和6年度の主な取組	・ 地域コーディネーターの委嘱、研修会（学校運営協議会委員と合同で2回）、情報交換会（年4回）を開催した。 ・ 「地域コーディネーターカフェ」（年6回・参加任意）を開催した。 ・ 学校運営協議会の委員として参加している職員の庁内連絡会議を開催した（年1回）。 ・ 放課後子ども教室は市内全校にて通年開催した（各校週1回。上野台小のみ2曜日開催）。 ・ 放課後子ども教室運営委員会の開催及び指導員会議・研修会、学校と児童クラブ、放課後子ども教室コーディネーター等による調整会議を開催した。また、文京学院大学との連携を継続し、学生の教室参加を推進した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.20	1.30
		人件費	7,923	9,821	10,639
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.86	0.86	0.85
		人件費	2,384	2,831	3,171
	人件費計		10,307	12,652	13,810
事業費	報酬※		1,654	1,814	2,175
	需用費		942	970	1,026
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		124	161	111
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		8,145	10,041	13,995
支出合計			18,788	22,807	27,946
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	4,505	4,342	8,177
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	569	738	1,143
	一般財源		13,714	17,727	18,626
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			120	155	158

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	放課後子ども教室定員に対する児童の参加率		
	説明	放課後子ども教室の事業プログラムの充実と指導力向上の指標として、受け入れ定員に対する児童の参加率から計る。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	79	98	
指標 2	指標名	地域学校協働活動事業数		
	説明	地域学校協働活動事業数により、学校を核としたまちづくりを図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	218	223
	実績値	153	160	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1 地域学校協働活動 (1) 地域コーディネーター研修会・情報交換会等 ①委嘱式及び研修会(4/11)※学校運営協議会と合同 ②研修会・情報交換会(5/23、7/25、12/23、3/25) ③学校運営協議会委員・地域コーディネーター合同研修会(11/12) 実践報告(東原小、亀久保小)、講話(講師：小田圭介氏) ④地域コーディネーターカフェ(6/21、8/22、9/25、10/29、1/23、2/14 計6回)情報交換を目的に開催 2 放課後子ども教室 (1) 教室の開催 ①市内小学校全13校にて実施 令和6年5月8日(水)～令和7年3月18日(火)各校約30回実施 (2) 運営委員会及び指導員会議等 ①放課後子ども教室運営委員会の開催(7/24、12/19、3/26 計3回) ②指導員代表者会議(4/22、8/22、12/25、3/25 計4回) ③指導員全体研修会(8/22) テーマ「家族でも先生でもない立場からの関わり」 ④学校と放課後子ども教室コーディネーター等による調整会議を開催(年度当初に各校1回) (3) 文京学院大学との連携 ①2学期に各校の放課後子ども教室への参加(計3日間) 学生が授業でイベント企画を考え、指導員と協力して実施した。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	子どもたちの生きる力を育むため、学校・家庭・地域が連携していくことがより一層必要とされている。また、学校を核としたまちづくりを進めるために地域学校協働活動の推進が重要となっており、地域コーディネーターを中心とした地域のつながりづくりと人材の発掘、育成に取り組むとともに、放課後子ども教室を含めた地域学校協働活動推進事業として事業を行う。
中長期的方向性	全児童が放課後等をより安全・安心に過ごしながら多様な体験・活動ができる場を提供することが必要となっている。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に実施するため、より円滑で継続的な教室の運営に向けた取組を進めていく。
継続	教育委員会と福祉部局の更なる連携体制の確立並びに特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策や、安全・安心な教室運営の視点から運営方法の最適化も視野に入れ、一層の拡充を図っていく。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		生きがい推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	05 生きがい ー市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、ふじみ野市生きがい学習推進委員会設置要綱、ふじみ野市生きがい学習推進計画審議会条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	多くの市民に学ぶことの重要性や必要性を認識していただくとともに、生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材の育成を図るため事業を展開する。		
	事務事業の経緯	生涯学習分野については従来の教育部局にとらわれず、他の分野と有機的に連携した施策展開を行うため、平成27年度から市長部局に移管された。ふじみ野市で取り組む生涯学習推進体制を「生きがい学習」と称し、事務事業としての位置づけを行ったものである。平成29年度に市民カレッジ及び市民企画講座は、市民大学ふじみ野運営事業へ移管した。		
	事務事業の概要	①第2期生きがい学習推進計画の策定 ②生きがい学習まちづくり出前講座：行政の取組、情報発信の仕組の一環として実施 ③子ども大学ふじみ野：小学4～6年生を対象とし、大学教授や地域の専門家による専門的カリキュラムを実施 ④生きがい学習ボランティア人材登録制度：様々なボランティアを募るための登録制度を実施 ⑤生きがい学習ガイドブックの発行：サークル等、学びの情報提供の一環として年1回情報誌を発行		
	令和6年度の主な取組	①第2期生きがい学習推進計画の進捗管理を進めた。 ②生きがい学習まちづくり出前講座を18回開催した。 ③子ども大学ふじみ野を2日間開催し、24人が参加した。 ④生きがい学習ボランティアを4人派遣した。 ⑤令和6年6月に「ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2024」を発行し、サークル加入等に関する問い合わせを110件受け、サークル加入の橋渡しを行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.56	0.56	0.66
		人件費	4,437	4,584	5,401
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		4,437	4,584	5,401
事業費	報酬※		139	37	42
	需用費		123	192	203
	委託料		1,471	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		80	80	80
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		52	38	79
支出合計			6,302	4,931	5,805
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		6,302	4,931	5,805
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			55	43	49

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生きがい学習受講生数		
	説明	生きがい学習まちづくり出前講座、生きがい学習ボランティア派遣による学習、子ども大学ふじみ野の参加者数は、事業目的に対する関心度や効果を反映するものとして、市民の生きがい学習を推進する指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】令和7年度について、令和6年度の実績を鑑み、目標値を上方修正した。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	500	380	560
	実績値	378	583	
指標 2	指標名	生きがい学習まちづくり出前講座の実施メニュー数		
	説明	出前講座の実施メニュー数は、情報発信の仕組みづくりや地域社会との情報交換の仕組みづくりの一環として、事業目的の効果度が図れる指標となるため。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	35	35	35
	実績値	27	28	
指標 3	指標名	生きがい学習ボランティアの活動実績数（累計）		
	説明	生きがい学習を支援するボランティアの活動実績数。市民による生きがい学習の機会を創出する指標となるため。（指標の数値は制度を一部改正した平成27年からの累計）。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	30	33	34
	実績値	24	28	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	①令和6年度は生きがい学習推進計画審議会会議（書面開催）を1回開催し、第1期計画最終年度の進捗の確認を行った。また第2期計画について、令和6年度からの主な取組について関係課に確認した。 ②生きがい学習まちづくり出前講座 メニュー数28件、申請件数18件、実施件数18件、参加者数486人 ③子ども大学ふじみ野 文京学院大学、東入間青年会議所、ふじみ野市で実行委員会を組織している。令和6年度は2日間（11月23日、11月24日）開講し、24人が受講した。ふじみの国際交流センターボランティア講師による2か国のおやつ作りを「生き方学」「ふるさと学」として実施、「はてな学」ではパワーポイントを使ってレポート作成を行い、後日大井総合支所ギャラリーで展示を行った。 ・総合テーマ「共に生きる社会の理解」 ・令和6年度のテーマ「おやつで感じる国際理解～海外のスイーツをつくってたべて多文化をまなぶ～」 ④生きがい学習ボランティア登録制度 ・登録ボランティア数 2団体、個人30人（登録件数36件） ・講座申請件数4件、実施件数4件 ・市民大学ふじみ野「学び合い講座」の講師として2人が活躍した。 ⑤ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2024 6月中旬に2,000部を発行し、市内公共施設に配架した。また、市HPに電子データを掲載した。掲載されているサークル・団体情報について、令和6年度に110件の紹介を行った。 【効果】 生きがい学習ガイドブック2024の発行や各種事業の実施により、学びの情報を提供し、市民の生きがい学習意識の向上を図ることができた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	令和6年度から令和12年度を期間とする「第2期ふじみ野市生きがい学習推進計画」に基づき、市民の方々が生涯を通じて学習していきたいという意識を高め、地域で活躍できる学びを推進するため、引き続き市民一人ひとりが気軽に学びに取り組めるような環境づくりを進めていく。 また、生きがい学習ボランティア登録制度において、これまで得た知識や経験を地域に還元していただき、次の新しい学びに繋がるといった好循環が生まれる仕組みづくりや周知啓発に努める。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		市民大学ふじみ野運営事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	05 生きがい ー市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間		平成28年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	「市民の学び 地域の学び 知の好循環」を基本理念に、市民による市民のための学びの場を提供する。「市民」「地域」「市民大学ふじみ野」が連携を図り、有機的に結合することによって、地域の課題解決策の提案や実践していく人材育成を行い、もって「知の好循環」を目指す。		
	事務事業の経緯	市民と地域と行政が連携しながら、各々の学習内容を地域活動によって還元することを原則に、更なる学びの推進と地域力の向上に資するとともに、地域課題の解決方法の提案、実践する人材を育成しながら「知の好循環」を目指すことを目的に、平成28年度に開講し、令和6年度で9年目を迎えた。		
	事務事業の概要	市民大学ふじみ野の実施主体は市であるが、市民のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟性のある運営を推進するため、平成28年1月に設立された特定非営利活動法人ふじみ野みらいに講座等の企画運営や市民大学ふじみ野の事務局運営を委託形式により行っている。 市民大学ふじみ野の理念に沿った専門性の高い講座から人気の講座までを実施する「レギュラー講座」、市民が市民に対して教え学ぶ、双方向の学びの枠組みである「学び合い講座」、会場を講義室外に移し、市民大学ふじみ野の周知を図る「特別公開講座」で構成されている。		
	令和6年度の主な取組	・レギュラー講座：専門性の高い講座から人気の講座まで16講座を開講した。 ・学び合い講座：令和6年9月27日に実施した学び合い講座講師募集説明会の参加者より提案された企画講座7件を実施した。 ・特別公開講座は、高齢福祉課（共催）及びふじみ野市音楽家協会（協力）により、2講座を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.42	0.36	0.41
		人件費	3,328	2,947	3,355
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		3,328	2,947	3,355	
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		3,560	3,765	3,898
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計		6,888	6,712	7,253	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	131	150	170
	一般財源		6,757	6,562	7,083
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		59	57	60	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民大学ふじみ野講座数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施されるコースの数(学び合い講座、特別公開講座を含む)は、事業の目的に掲げる人材育成を充実させていく取組みの指標となるため。 令和7年度について、令和6年度実績値を鑑み、目標値を上方修正する。		
活動	単位	講座		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	25	25	26
	実績値	24	25	
指標 2	指標名	市民大学ふじみ野受講者数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施する各種講座の受講者数は、事業目的に対する関心度や事業効果を反映するものとなるため。平成30年度より学び合い講座及び特別公開講座の受講者数を追加(平成29年度までは生きがい推進事業として実施)。 令和7年度について、令和6年度の実績を鑑み、目標値を上方修正した。		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	380	380	520
	実績値	371	497	
指標 3	指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数(累計)		
	説明	市民大学ふじみ野を受講し、その知識や技術を活かして地域活動に参加した回数。受講後、学んだ経験を地域へ還元する指標となるため。(平成28年度から実施している事業。指標の数値は累計)【将来構想後期基本計画の施策指標】 令和7年度について、令和6年度の実績を鑑み、目標値を上方修正した。		
成果	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	240	340
	実績値	229	296	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	①レギュラー講座…市民大学の理念に沿った専門性の高い講座や人気の講座等、基本となる講座。 ・前期：7講座(受講者85人)・後期：9講座(受講者149人) 絵画や歴史、健康講座について、多くの申込みがあった。参加者同士で意見を交わし高め合うサロン形式の「デジタルひろば」に加え、新たに「ふじみ野シネくらぶ」を始めた。 ②学び合い講座…市民が市民に対して教え学ぶ、双方向の学びの枠組み。 ・7講座(受講者75人) 多くの講座で、定員の半数以上を超える申込みがあった。 ③特別公開講座(高齢福祉課共催) 開催日：令和6年9月14日 映画会「ケアニン～あなたでよかった～」 講演会「認知症の支援を通じて」内城一人氏(デイサービスセンターけやきの家) 参加者76人 ④特別公開講座(ふじみ野市音楽家協会協力) 開催日：令和7年3月1日 「春の名曲コンサート」 参加者112人 第1部ヴァイオリン・ピアノ、第2部歌のプログラムで実施。家庭教育学級に位置付け、小・中学生と保護者を中心に多世代が参加したコンサートとなった。 ⑤学び合い講座の講師公募説明会 開催日：令和6年9月27日 令和4年度までは年度末に説明会を実施し、翌年度に学び合い講座を開催したが、令和6年度から同じ年度で説明会と講座を実施し、途切れのないスケジュールとなった。 【効果】 市民ニーズに合った講座を提供し、「知の好循環」の一助になったと考えられる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民ニーズに合った講座や人気のある講座を展開しており受講者が増えている。また、サロン形式の講座の実施の他、ふじみ野市音楽家協会に協力いただき、新たな講座の展開を試みていることで受講者の増加につながっている。
中長期的方向性	今後は、学び合い講座の講師募集説明会や特別公開講座をきっかけに、引き続き多種多様な講座展開に努めるとともに、市民大学ふじみ野の目的である「市民力・地域力の向上」を目指し、人材育成や地域還元が図れる講座、市民の学習意欲を刺激する魅力のある講座を実施していく。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		文化振興事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 一魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		文化芸術振興基本法、文化・スポーツ振興条例、絵画等展示要綱、後援等承認手続きに関する要綱、文化振興計画		
事務事業の 内容	事務事業の 目的	全ての市民を対象に、身近な環境のなかで文化・芸術等に触れる機会を提供するとともに文化活動の環境整備を図り、市民の自主的・創造的な文化活動を推進し活力ある地域社会の実現をめざす。 また、第2期ふじみ野市文化振興計画に基づき目指すべき姿の実現に向けて各施策を推進する。		
	事務事業の 経緯	平成26年度より文化振興事業の主管課を協働推進課から文化・スポーツ振興課に移管し、平成27年10月1日「ふじみ野市文化・スポーツ振興条例」を制定した。 また、令和4年度には「第2期ふじみ野市文化振興計画」を策定し、文化振興審議会へ施策の具現化に向けた諮問を行いながら、文化振興施策を総合的に展開している。		
	事務事業の 概要	①令和4年度に策定した「第2期ふじみ野市文化振興計画」に基づき、文化振興事業に取り組む。 ②平成29年度文化振興審議会の答申「文化芸術振興の財源確保の在り方及びその効果的な活用」を受け具体的な制度を構築するため、平成30年度も文化振興審議会へ「文化振興に係る助成制度のあり方について」を諮問し、4回にわたる審議を経て「文化芸術振興未来応援事業」として答申を受け、令和元年度から文化芸術振興の新たな助成制度を構築した。 ③市民の文化活動支援の一環として市民に公共施設展示スペースを貸出し、発表の場を提供する。		
	令和6年度の 主な取組	①市内の小・中学生を対象に地域での文化芸術活動体験型の「文化芸術活動地域支援事業」に加え、中学校文化部（音楽・吹奏楽・美術）におけるスキルアップ事業を学校にて実施した。 ②「文化芸術活動未来応援事業・チャレンジ事業」及び「文化芸術企画提案型委託事業」に参加するアーティストのスキルと事業の質の向上を図った。 ③「アートフェスタふじみ野」を実行委員会で企画し、ステラ・ウェストを活用することで、市の魅力を発信するとともに、参加者同士の交流を促進した。 ④アート分野に力を入れるため、お囃子や日本舞踊、和太鼓、民謡などの伝統芸能の継承、また、発展を図っていくため「伝統文化芸能保存継承事業」（ワークショップ及びコンサート）を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	2.20	2.20
		人件費	8,716	18,005	18,005
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	1,038	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.49	0.46	0.99
		人件費	1,024	1,239	3,913
人件費計			10,778	19,244	21,918
事業費	報酬※		1,005	1,016	2,628
	需用費		444	621	657
	委託料		1,201	2,356	2,025
	使用料及び賃借料		344	869	1,163
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		4,808	7,239	8,700
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		746	736	2,369
支出合計			18,302	30,842	35,547
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	491	439	1,100
		その他	29	20	126
	一般財源		17,782	30,383	34,321
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			156	265	291

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	文化事業開催数		
	説明	市民が身近な環境で参加できる文化芸術事業の取り組みの進捗度を開催回数や企画数等で計る。 【目標開催数等】文化芸術企画提案型委託事業事業15件、文化芸術活動未来応援事業5件、アートフェスタ2日、アウトリーチ5回、文化芸術活動地域支援事業9分野、伝統文化芸能保存継承事業5回（WS4回+発表会1回）※R6年度より従来の回数から企画数等を一部変更した。		
活動	単位	回、件等		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	36	41	41
	実績値	40	40	
指標	指標名	文化芸術事業への参加者数		
	説明	市民が参加した文化芸術事業の参加者数。（前年度比約5%増を目標値とする） 【目標参加者数】アートフェスタ/未来応援事業/アウトリーチ/文化芸術企画提案事業/文化芸術地域活動支援事業/伝統文化芸能保存継承事業 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	6,300	6,480	6,800
	実績値	11,756	10,772	
指標	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	積極的に多種多様な事業を展開し市民が文化芸術に触れる機会を創出できた。
	(1) アートフェスタふじみ野2024（実行委員会への補助事業として実施） ・実施日時等：令和7年1月18日（土）、19日（日）、企画数43件、来場者数7,229人 (2) 文化芸術企画提案型委託事業 ・ホール活用プロジェクト 4回 来場者数 2,090人 ・アートに触れようプロジェクト 11回 参加者数 269人 ・街中に音色が響くプロジェクト 4回 来場者数 411人 (3) 文化芸術未来応援事業 6回 来場者数 233人 (4) アウトリーチ事業 ・実施校等：福岡小学校（ピアノ、フルートの演奏）、西原小学校（ヴァイオリン、ヴィオラ、チェロの演奏）、鶴ヶ岡マルシェ（ピアノ、オーボエ等の演奏）、東台小学校（合唱指導） (5) アート発見発信プロジェクト（Vol.10） 市内で活躍するアーティストなどを市民編集員が取材し冊子に取りまとめた。 ・編集員：6人・取材先：6件・冊数：10,000部 (6) 文化芸術活動地域支援事業 市内中学生を対象に各種ワークショップ等を文化施設及び学校にて開催した。 ・分野：文化施設…全9分野（合唱、楽器演奏等）、学校…全3分野（音楽・吹奏楽・美術） ・指導者：ふじみ野市文化協会、ふじみ野市音楽家協会、宮本隆久氏 ・参加者数：2,170人 (7) 伝統文化芸能保存継承事業 団体の活動状況の調査及び団体間交流のイベントを開催した。 回数等：活動調査17回、交流事業（WS4回、ホール事業1回）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	「第2期ふじみ野市文化振興計画」の将来像である「様々な市民が協働し、文化芸術を育み、支え、未来につなげるまち ふじみ野」の実現に向けた取組みを更に推進する必要がある。事業の推進に当たっては、令和5年4月に設立されたふじみ野市文化協会や文化施設指定管理者、市内で活動する文化芸術活動団体等との連携・協力の強化が必要不可欠である。
中長期的方向性	令和7年度は市誕生20周年記念事業としてふじみ野市文化協会による舞踊、アート分野の事業やアートフェスタふじみ野等周年記念にふさわしい企画を検討し拡充して実施する。
拡充	また、文化芸術活動地域支援事業は、令和6年度より開始した学校開催のスキルアップ事業を分野・回数を拡充して実施する。 さらに、令和6年度より開始した伝統文化芸能保存継承事業についても新たな分野等の活動調査、活動機会の提供を拡充して実施する。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		文化施設整備事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 一魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子
事務事業期間		平成30年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針、ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画、ふじみ野市文化施設管理運営計画		
事務事業の 内容	事務事業の 目的	同規模のホールを有する複数の公民館等の文化施設が耐震性の不足、躯体の老朽化、ホールの特定天井など市民の文化活動施設として早急に整備することが求められており、複合化、改築、大規模改修等の整備方針及び整備手法を「ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画」としてまとめ、整備事業を推進するものである。		
	事務事業の 経緯	政策分野において、平成22年9月「公共施設適正配置計画」策定後、平成28年度「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」、平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」、「公共施設適正配置計画の検証結果及び施設整備・維持管理の今後の方針」などを策定し、それらの方針を受け、令和元年6月に「文化施設基本構想・基本計画」、令和2年3月に「文化施設管理運営計画」を策定した。		
	事務事業の 概要	平成28年度に実施した「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」に基づき、平成30年度に整備内容の検討を行い、最終的に大井中央公民館（大井図書館含む）、勤労福祉センターについては建て替え、上福岡公民館・コミュニティセンターは大規模改修を行う。 また、整備した文化施設の管理運営の指針となる「文化施設管理運営計画」を令和2年3月に策定したことから、計画に基づき文化施設の維持管理及び運営を行う。		
	令和6年度の 主な取組	①ステラ・イーストホール棟の整備 5月に旧勤労福祉センターの解体工事を終え、新築工事に着手した。令和7年9月27日（土）のオープンに向け整備を進めている。 ②ステラ・ウェストの第2駐車場整備 5月に市民憩いの森の土地を一部購入し、来客用駐車場として整備、その後9月より供用を開始した。 ③上福岡西公民館の大規模改修 5月に契約を締結し、6月から8月にかけて、各種審議会や利用者等へヒアリングや説明を行った。12月には基本設計を完了し、令和7年6月に実施設計完了を目指している。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	2.10	2.10
		人件費	14,262	17,187	17,186
	再任用職員	従事人数(人)	0.60	0.00	0.00
		人件費	3,114	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		17,376	17,187	17,186
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		1,202	134	945
	委託料		87,427	36,086	41,179
	使用料及び賃借料		951	951	10
	工事請負費		6,402,290	794,349	3,385,978
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		11,597	314,243	3,060
支出合計			6,520,843	1,162,950	3,448,358
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	270,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	3,102,100	547,100	1,712,200
		繰入金	3,359,273	576,670	1,426,198
		その他	0	7,417	0
	一般財源		59,470	31,763	39,960
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			521	277	339

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	上福岡西公民館大規模改修事業の進捗率		
	説明	上福岡西公民館大規模改修事業の進捗率。（設計、工事に要する期間の割合から進捗率を算出） ・設計：R6年5月～R7年6月（14か月） ・工事：R7年10月～R9年3月（R7：6か月 R8：12か月） ・開業準備：R9年4月～6月（3か月）		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	31	57
	実績値	-	31	
指標 2	指標名	ステラ・イーストホール棟整備事業の進捗率		
	説明	ステラ・イーストホール棟整備事業の進捗率。（総出来高）		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	19.20	38.90	100.00
	実績値	19.20	38.90	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①ステラ・イーストホール棟の整備
	・ホール棟の解体工事 令和5年9月より解体工事に着手し、令和6年5月に完了した。 ・ホール棟の新築工事 令和6年5月より新築工事に着手し、令和7年9月27日のオープンに向け整備を進めている。 令和6年度は、基礎工事、躯体工事、鉄骨工事、屋根工事、外装工事、内装工事等を進めた。 令和7年9月27日の開館記念式典に向け、各種団体と調整を進めている。
	②ステラ・ウェスト第2駐車場の整備
	・令和6年5月21日に一般社団法人聖路加財団と土地売買契約書を締結した。 ・令和6年6月議会において、文化施設整備の変更契約を締結し、ステラ・ウェスト第2駐車場の整備を実施した。 ・令和6年9月1日より供用を開始した。それに伴い、8月末をもって大井総合支所前駐車場については、地権者へ土地を返却した。
	③上福岡西公民館の大規模改修
	・令和6年5月21日に株式会社桂設計埼玉事務所と設計業務委託の契約を締結 ・令和6年6月から8月にかけて、公民館運営審議会、図書館協議会、社会教育委員、利用者懇談会、利用者にヒアリングを実施。 ・令和6年12月に基本設計をとりまとめた。 ・今後は、令和7年6月に実施設計を完了し、10月に工事着手、令和9年7月のリニューアルオープンに向け、事業を推進していく。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	①ステラ・イーストホール棟の整備 令和7年9月27日のオープンに向け、整備事業を進める。また、オープニングセレモニーの実施に向け、ふじみ野市文化協会及びふじみ野市音楽家協会、東地域中学校、指定管理者と連携し、企画を調整する。
中長期的方向性	②上福岡西公民館の大規模改修工事 令和7年6月に実施設計業務を完了し、令和7年10月より工事に着手する。設計に当たっては利用者からの意見を踏まえニーズに沿った利便性の高い施設となるよう進める。
拡充	また、当該施設は敷地が狭隘であることや民家が多数隣接をしていることから工事手法や工期等については十分に事業者と調整し安全に整備を進める。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		文化施設管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 一魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子
事務事業期間		令和2年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市立文化施設条例、ふじみ野市文化施設管理運営計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	文化芸術、生きがい学習、生涯学習の拠点として、市内全域からたくさんの人が集まり、「行ってみたら楽しかった」「また行きたい」と感じられる「ふじみ野市の文化と人の交流の拠点」として施設の運営維持管理を行う。		
	事務事業の経緯	平成30年度から産業文化センターの管理が産業振興課から文化・スポーツ振興課に移管された。また、令和3年2月19日にステラ・イースト多目的棟の大規模改修工事が完了し、令和5年4月から管理運営は指定管理者へ移行している。ステラ・ウェストは令和5年11月4日に開館し指定管理者にて管理運営を行っている。		
	事務事業の概要	産業文化センターは平成21年度に指定管理者制度を導入し施設の運営管理を行っている。ステラ・イースト及びウェストは令和5年度より指定管理者へ移行し、この3施設を毎月1回モニタリングを行い施設管理及び事業実施状況の点検等を行い、安全で利便性の高い施設運営を推進している。		
	令和6年度の主な取組	①産業文化センター 毎月1回行っているモニタリングを通して、施設の維持管理及び事業実施の状況の確認を行った。 ②ステラ（イースト、ウェスト） 毎月1回のモニタリングを通して施設の維持管理及び事業実施の状況の確認を行うとともに、指定管理者が企画する事業等は市民の要望や意見が反映されているかなど、重点的に確認を行った。 ③指定管理者の選定 産業文化センター及びステラ・イーストホール棟の指定管理者の選定を行い、基本協定等を締結した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	2.10	2.10
		人件費	11,885	17,187	17,186
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	1,038	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		12,923	17,187	17,186
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		424	85	628
	委託料		193,796	243,560	269,834
	使用料及び賃借料		35	0	0
	工事請負費		75,778	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,337	1,183	1,122
支出合計			284,293	262,015	288,770
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	301	523	535
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	18,700	0	0
		繰入金	8,000	17,000	20,700
		その他	86	86	0
		一般財源	257,206	244,406	267,535
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,253	2,135	2,272

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ステラ・イースト多目的棟施設利用者数		
	説明	改修前の上福岡公民館・コミュニティセンターの利用者数（51,913人）から毎年1%増加を目指していく。 ※地域再生計画目標値（目標最終年：令和6年度）		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	53,413	53,913	54,413
	実績値	67,891	58,417	
指標 2	指標名	ステラ・ウェスト施設利用者数		
	説明	旧大井中央公民館の利用者数（94,304人）から毎年1%増加を目指していく。 令和7年度目標値からは、前年度実績から1%増を目標値とする。 実績値の算出方法：施設建替えに伴い導入した、来館者カウントシステムの総来館者数から図書館利用者を差し引いた人数。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	39,491	95,729	351,391
	実績値	136,147	347,912	
指標 3	指標名	文化施設（事業・管理）に対する満足度		
	説明	多様な機能を持つ文化施設の使いやすさや事業展開等について、市民ニーズを把握するとともに、より充実した運営を図るために指標として設定。 指定管理者において満足度調査を実施する。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	70.00	70.00
	実績値	-	90.20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①産業文化センター - 指定管理者の募集 次期指定管理者の募集を行い、現行事業者が引き続き業務を行うこととなった。 - 施設の維持管理 電気料の高騰に伴い、節電を実施し使用量が昨年度比で▲2.54%となった。 給湯室の扉、側面反射板等の修繕を内製化で実施した。 ②ステラ・イースト及びウェスト - ホール棟の指定管理者の募集 ステラ・イーストホール棟の指定管理者を募集し、文化施設指定管理者がホール棟を含めて業務を行うこととなった。 - 各種事業の実施 両施設の特性を生かし多種多様な文化芸術に触れる機会を市民に提供した。 ＜ウェスト＞ TRADJAPAN（和楽器）、トルヴェール・クワルテットwith小柳美奈子コンサート、プレイキンなど多種多様かつ質の高いホール事業を多数実施した。また、トイレール展や星野道夫展、杉本真維子巡回展等のギャラリー事業及びバックヤードツアーなど施設の特性を活かした各種事業を実施した。 - ホール事業 … 5回 来場者数 1,578人 ワークショップ等事業…138回 参加者数 12,733人 - 施設の維持管理 維持管理を行うSPCと施設の運営及び日常管理を行う指定管理者（図書館の指定管理者も含む）、市と三者により月一回のモニタリングをとおして施設点検を行い安全な施設管理を推進した。また、ウェストについては開館後1年経過したため、施工事業者とともに1年点検を実施した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	ステラ・イースト及びウェストは指定管理者へ移行して間もないことから安全で利用しやすい施設となるよう、引き続き指定管理者と連携して施設管理・運営を行う。 また、イーストホール棟は令和7年9月27日のオープンを目指して整備を進めており、指定管理者とともに、オープンに向け、各種調整を行っていく。
中長期的方向性	産業文化センターはこれまで設備等の経年劣化による修繕を行ってきたが、引き続き指定管理者と連携し施設点検を行うことで安全管理に努めるとともに、不具合が発生した場合は迅速に修繕を行い、利用者への影響が生じないように努める。
拡充	さらに、上福岡西公民館について大規模改修工事後の施設の管理運営形態について検討を進める。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		スポーツ推進事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法、文化・スポーツ振興条例、ふじみ野市スポーツ推進計画		
事務事業の 内容	事務事業の 目的	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き活きたとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催し、スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目的とする。		
	事務事業の 経緯	スポーツ基本法第4条の規定（地方公共団体の義務(自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。))及び将来構想「元気・健康プロジェクト」並びにふじみ野市スポーツ推進計画に基づき、各種事業を実施している。令和元年度から、既存の「スポーツ推進事業」に「スポーツ団体支援事業」「人間地区社会体育推進事業」「ラジオ体操普及事業」を統合した。		
	事務事業の 概要	多様な市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる地域づくりを推進し、スポーツを通じた地域の活性化を図ることを目的として、幼児から高齢者、障がいのある方まで各世代が参加できる多様なスポーツ教室を指定管理者、スポーツ協会及びスポーツ推進委員と連携し、開催している。さらに、自治組織と連携して、地域でラジオ体操を行うことで、身近な場所での運動機会を提供している。競技スポーツの育成環境や支援体制の更なる充実を図り、スポーツに対する興味関心を高めるため、スポーツ団体の育成を行う母体への支援を行う。さらに、スポーツで活躍している市民に対し、交通費及び宿泊費の一部を補助し、トップアスリートやジュニアアスリートの輩出を目指している。		
	令和6年度の 主な取組	①元気・健康フェア：競歩でオリンピックに3大会出場された山崎勇喜氏をゲストにお招きし、ヘルスウォーキングをメインイベントとして開催すると共に、障がいの有無等に関わらず誰もが取り組めるポッチャ等のスポーツ体験広場を開催した。 ②まげこげ運動会・クラブ：パラスポーツコーチの工藤陽介氏をメインコーチ、市内在住のパラリンピック出場者等をゲストに迎え、6歳から18歳を対象に障がいの有無、国籍を問わず、月一回、運動遊びを楽しむことができる機会を創出した。 ③スポーツ活動地域支援事業：中学生に対して既存部活動（５種目）を支援する「スキルアップ支援型」で市内６中学校の部活動を合同形式で計66回実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	2.10	1.70
		人件費	14,262	17,187	13,913
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.00	0.00
		人件費	519	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		14,781	17,187	13,913
事業費	報酬※		71	120	198
	需用費		385	400	3,035
	委託料		1,900	2,455	3,467
	使用料及び賃借料		133	157	58
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		8,759	8,468	8,535
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,804	1,971	2,437
支出合計			27,833	30,758	31,643
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	1,278	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	2	58	14
	一般財源		27,831	29,422	31,629
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			244	257	269

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織ラジオ体操実施団体数		
	説明	【目標値】前年度実績より1団体増 自治組織と連携して、地域でラジオ体操を行うことで、身近な場所での運動機会の提供に寄与する。 【実績値】令和6年度は18団体で実施し、令和5年度に対し3団体増加した。		
活動	単位	団体		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	14	16	19
	実績値	15	18	
指標 2	指標名	スポーツ事業参加者アンケートで「楽しかった」と答えた子どもの割合		
	説明	【目標値】90% すべての子ども達に「楽しかった」と感じてもらえるイベントを実施することで、市民ニーズに適した事業展開を図る。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	90.00	90.00
	実績値	-	100.00	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1 元気・健康フェア (1) 6月2日 (2) 参加人数：188人 2 スポーツ推進委員地域派遣事業 (1) 派遣回数：36回 (2) 派遣内容：ボッチャ、グラウンド・ゴルフ等 3 イオンdeラジオ体操（イオンタウンふじみ野で実施は3年目） (1) イオン大井店 実施：7日間（7月23日～7月30日） 参加人数：延べ1,076人 (2) イオンタウンふじみ野店 実施：7日間（7月31日～8月5日） 参加人数：延べ450人 4 自治組織向けラジオ体操の支援 (1) 実施自治組織数：18団体 (2) 参加人数：延べ5,061人 5 ふじみ野発見・発信スポカル広場 (1) 実施：1回（3月20日） (2) 実施内容 ボッチャ体験、新体操等の市民団体による発表等。 6 第56回入間東部地区駅伝競走大会 (1) 実施：2月4日 (2) 参加チーム数74チーム（応募90チーム） 7 トップチーム・トップアスリート等を招いた事業 実施者：宇都宮ブルックス（バスケット3X3）、埼玉西武ライオンズ（野球）、千葉真子氏（陸上）、山崎勇喜氏（陸上）、コモディイイダ陸上競技部 8 まぜこぜ運動会・運動クラブ (1) 実施：毎月第3週土曜日開催（6月のみ運動会として実施） (2) 参加人数：6月15日（土）運動会：41人 毎月第三土曜日（まぜこぜ運動クラブ定期事業）：参加延べ 98人 9 スポーツ活動地域支援事業 (1) 実施種目：野球、バスケットボール（男子・女子）、剣道、サッカー、陸上 指導者：野球…星野おさむ氏（元プロ）、バスケットボール…市バスケットボール協会、 剣道…市剣道連盟、サッカー…三上卓也氏（元プロ）、陸上…市指定管理者
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	「第2期ふじみ野市スポーツ推進計画」が令和5年度よりスタートし、将来像である「スポーツに出会い 楽しみ つながるまち ふじみ野」の実現に向けた取組みをさらに推進していく。 令和7年度は、元気・健康フェア、ラジオ体操、まぜこぜ運動会・クラブ、シニア元気塾、ノルディックウォーク等、数多くの事業を実施し、誰もが様々なスポーツを楽しむことができる事業を展開する予定である。
中長期的方向性	また、令和6年度より本格始動をしたスポーツ活動地域支援事業では、部活動の地域連携を見据え、中学生が継続してスポーツを楽しめるよう基礎スキルの向上を図ることを目的に、地域の関係者と連携して引き続き部活動を支援する予定である。
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		救急・地域医療支援事業	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	14 保健・医療 ー保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援しますー			
総合戦略					
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈	
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等		川越地区第二次救急医療対策事業実施要綱、川越地区病院群輪番制病院運営費等補助に関する協定書、医療団体・休日急患診療所運営補助金交付要綱、ふじみ野市補助金交付規則等			
事務事業の内容	事務事業の目的	休日や夜間において、急な病気やけがの際に、適切な医療が受けられるよう、東入間医師会や医療機関と連携し、初期救急医療の体制の充実及び二次救急医療体制の整備を図ることを目的としている。また、円滑に保健事業を進めるため、医師会・歯科医師会の地域医療活動等の取組に対して補助金を交付し、本市地域医療の充実を図ることを目的としている。			
	事務事業の経緯	平成30年度より「救急医療支援事業」と「地域医療連携推進事業」を「救急・地域医療支援事業」として統合し、救急医療及び地域医療の運営等に対する補助を行う。			
	事務事業の概要	初期救急医療の体制の充実、二次救急医療体制の整備及び本市地域医療の充実を図ることを目的として、補助金の交付を行う。 ①第二次救急医療病院群輪番制負担金②第二次小児救急医療支援事業負担金③休日急患診療所小児時間外救急診療所等運営費補助金④在宅当番医制運営事業費補助金⑤ふじみ野市医師会補助金⑥ふじみ野市歯科医師会補助金⑦病診連携推進事業補助金			
	令和6年度の主な取組	初期救急医療の体制の充実、二次救急医療体制の整備及び本市地域医療の充実を図ることを目的として、適正な補助金の交付に努めた。 ◆川越地区3市2町(ふじみ野市、川越市、富士見市、三芳町、川島町)第二次救急医療病院群輪番制負担金◆朝霞地区6市1町(ふじみ野市、富士見市、三芳町、朝霞市、和光市、志木市、新座市)第二次小児救急医療支援事業負担金◆東入間医師会2市1町(ふじみ野市、富士見市、三芳町)○休日急患診療所小児時間外救急診療所等運営費補助金○在宅当番医制運営事業費補助金○病診連携推進事業補助金◆ふじみ野市医師会(ふじみ野市)ふじみ野市医師会補助金◆ふじみ野市歯科医師会(ふじみ野市)ふじみ野市歯科医師会補助金			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.44	0.65
		人件費	3,170	3,601	5,320
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		3,170	3,601	5,320
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		16,803	16,630	25,857
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			19,973	20,231	31,177
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	3,615	3,614	3,837
	一般財源		16,358	16,617	27,340
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			143	145	232

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	休日急患及び小児時間外救急診療所の診療日数		
	説明	休日及び平日夜間、市民の急な病気やけがの際に、適切な医療措置を行うための休日急患及び小児時間外救急診療所の診療延べ日数を指標とする。 ※東入間医師会からの申出により、小児時間外救急診療所を令和2年8月17日から休診中。休日急患診療所（夜間）については、令和5年4月から診療を再開。		
活動	単位	日		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	362	71	71
	実績値	71	71	
指標 2	指標名	医師、歯科医師の市保健事業への協力		
	説明	市保健事業や乳幼児健診を円滑に行うための医師の協力者数（内科医+歯科医）		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	245	270	270
	実績値	268	285	
指標 3	指標名	休日急患診療所及び小児時間外救急診療所におけるふじみ野市民の患者数		
	説明	休日急患診療所及び小児時間外救急診療所がふじみ野市民にどの程度利用されているかを指標とする。 ※東入間医師会からの申出により、小児時間外救急診療所を令和2年8月17日から休診中。休日急患診療所（夜間）については、令和5年4月から診療を再開。		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	640	1,200	1,200
	実績値	1,178	1,123	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	◆平成29年度の第二休日急患診療所の閉鎖に伴い、「休日急患診療所運営費補助金」及び「小児時間外救急診療所補助金」について統合。新たに2市1町による負担割合等を定め、休日急患診療所の運営に対する補助のあり方を見直し、初期救急医療体制の整備を図った。（休日急患診療所小児時間外救急診療所等運営費補助金） ◆休日及び夜間における救急患者を受け入れる病院を確保するため、第二次救急医療体制の整備を図り、第二次救急医療機関に対し補助を行った。（第二次救急医療病院群輪番制負担金、第二次小児救急医療支援事業負担金） ◆東入間医師会、ふじみ野市医師会、ふじみ野市歯科医師会との連携を強化し、地域医療の整備、充実のため補助を行った。（在宅当番医制運営事業費補助金、ふじみ野市医師会補助金、ふじみ野市歯科医師会補助金、病診連携推進事業補助金） ◆各種検（健）診、予防接種をはじめ、保健事業等を円滑に進めていくため、医師会・歯科医師会と保健事業調整会議を実施し調整を図った。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民にとって安全、安心な暮らしを守るためにも市民が必要とする医療が円滑に受けられるよう、引き続き東入間医師会、ふじみ野市医師会、ふじみ野市歯科医師会との連携をより一層強化し、本市保健事業及び地域医療体制を充実させていく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域健康推進事業	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	14 保健・医療 ー保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援しますー			
総合戦略					
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	三原 加奈
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン			
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。			
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。令和6年度は第12期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食生活改善推進員】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。旧大井町で昭和58年に活動開始。平成24年度から3年に1回、養成講座を実施。			
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。			
	令和6年度の主な取組	【保健推進員】58自治組織中52自治組織81人選出(2年任期の2年目)・取組:保健推進員を対象に健康づくりに関する研修会を実施。保健推進員と協力して地域で健康教育を実施。その他、地域の健康に関する意見や要望の報告を受けた。【母子愛育会】会員:21人(令和5年度23人)・取組:親子交流会の実施、地域での声かけ活動、母子保健事業への協力【食生活改善推進員】会員:39人(令和5年度44人)・取組:食育や健康増進に関する自主活動の実施、市事業への協力、地域活動に向けた学習会の実施			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.34	0.55	1.70
		人件費	2,694	4,502	13,913
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.20
		人件費	0	0	1,016
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		2,694	4,502	14,929
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		18	15	43
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		408	460	920
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		286	295	562
支出合計		3,406	5,272	16,454	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	10	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	360
		その他	0	0	0
	一般財源		3,406	5,262	16,094
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		30	46	137	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	57	58	57
	実績値	53	52	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、市への事業協力の実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動を広く市民に周知し、会の活動の充実と会員の資質を向上させるため、市民対象事業の実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	6	6
	実績値	6	7	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【保健推進員】58自治組織中52自治組織81人選出 ※自治組織長に対して1～2人の推薦を依頼 ・内容・効果 1. 研修会の実施：3回、延参加者数173人 2. 住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える 3. 保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力 4. 保健推進員と協力して地域で健康教育を実施：8回、延参加者98人 【母子愛育会】会員21人（令和5年度23人） ・内容・効果 1. 保健センター事業協力：産前産後サポート事業「赤ちゃん学級」への協力11回、 歯の健康フェアへの協力1回 2. 交流会活動：三世代交流会1回、親子交流会3回 3. 訪問・声かけ活動：828件 【食生活改善推進員協議会】会員39人（令和5年度44人） ・内容・効果 1. 自主活動事業：2回 親子クッキング、防災バッククッキング（市民対象事業） 2. 市事業への協力：14回 ※カッコ書き：市民対象事業回数 歯の健康フェア（1回）、介護予防と保健事業との一体的実施事業（1回）、上福岡西公民館事業「はとぼっ教室」（2回）、産業まつり（1回）及び実行委員会、上下水道審議会、元気・健康づくり推進市民会議 3. 会員のための学習会：9回 管理栄養士による講義・実習5回、会員による自主学习3回、外部研修1回

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	・保健推進員 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自ら楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、定例会や地域健康教育を通じた人材育成及び地域全体の健康意識の向上のための活動を継続的に行っていく必要がある。
中長期的方向性	・母子愛育会・食生活改善推進員協議会 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、市民団体による組織作りは今後ますます重要になると考える。団体自らが健康に関する知識を高め、広く市民に啓発活動を行うために、行政の適切な助言等により団体活動の充実を図る必要がある。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
こころの健康推進事業			
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト	
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療 一保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援しますー安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する	
総合戦略			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 三原 加奈
事務事業期間		平成22年度～	評価日 令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、いのち支えあい（自殺対策）推進計画	
事務事業の内容	事務事業の目的	子どもから高齢者まで全ての市民を対象に、相談体制の強化や関係機関との連携強化、啓発等を行い、こころの健康づくりの推進を図ることを目的とする。また、ふじみ野市の自殺の実態に合わせた予防的支援や早期介入等を行い、ふじみ野市の自殺率減少を目指す。	
	事務事業の経緯	平成22年度から自殺予防対策庁内連絡会議を実施している。平成23年度から啓発活動としてこころの健康セミナーを実施している。平成24年度から専任職員として精神保健福祉士又は臨床心理士を配置し、人材育成や相談事業などを継続的に実施している。平成30年9月に「いのち支えあい（自殺対策）推進計画」を策定し、本市の実態に合わせた事業を展開している。	
	事務事業の概要	【自殺予防対策庁内連絡会議】庁内関係部署の係長職以上の職員で構成されており、実態把握やPDCAサイクルを効果的に行うために設置している。 【ゲートキーパー養成研修】ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守る人であり、市民と関わり深い市職員や市民を対象に研修を行っている。 【こころの健康セミナー】自殺予防に加え、こころの健康増進を目的としたセミナーを行っている。 【こころの健康個別相談】精神科受診に対して抵抗のある市民や、受診の必要があるのか悩んでいる家族等に対し、医療機関以外で相談ができる機会を設けることで、早期発見・早期治療を目指している。	
	令和6年度の主な取組	①自殺予防対策庁内連絡会議、②ゲートキーパー養成研修（市民向け初級研修、庁内職員向け初級・中級研修）、③啓発事業 こころの健康セミナー、自殺予防対策強化月間に街頭キャンペーン、図書館展示、市報で自殺対策啓発記事掲載、広報・ホームページでの相談先や自殺対策に関する情報の周知、民生委員児童委員協議会広報紙へのコラム掲載、④こころの健康個別相談事業 ＜令和6年度に再開した取組＞ 自殺予防月間中である3月10日に、上福岡駅周辺にて庁内関係部署職員とともに街頭キャンペーンを行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.57	1.75	1.85
		人件費	12,440	14,322	15,140
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.10
		人件費	0	0	508
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		12,440	14,322	15,649
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		27	144	135
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		33	33	53
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		214	228	288
支出合計			12,714	14,727	16,125
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	540	264	303
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		12,174	14,463	15,822
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			107	126	134

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ゲートキーパー養成者数（累計）		
	説明	市民との関わりを持つ人や市民を対象とし、ゲートキーパー養成研修を実施することにより、自殺に関する知識向上のほか早期発見・早期対応にも繋がるため、累積受講者数を活動指標とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	1,295	1,350	1,500
	実績値	1,319	1,450	
指標 2	指標名	こころの健康個別相談の実施回数		
	説明	精神科受診に対して抵抗のある市民や受診の必要があるのか悩んでいる家族を対象とし、医療機関以外で専門的な相談ができる機会を提供することが早期発見・早期治療に繋がるため、実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1. 人材育成（ゲートキーパー養成研修）全3回 【実施内容】 ①市民向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：94人 ②庁内職員向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：37人 ③庁内職員向けゲートキーパー研修（中級） 参加者数：40人 ※中級はステップアップ研修のため、下記の累積数には計上していない。 ※①には文京学院大学、高齢者見守りネットワーク研修会、西小学校保健委員会の研修も含む。 ゲートキーパー養成者数（累積）：1,450人 【効果】悩みを抱えた市民を早期に発見する目を増やすことを目的に、市民と直接関わりのある市職員や市民を対象にゲートキーパー養成研修を実施している。実施を開始した平成24年度から現在にかけて1,450人が受講しており、市の自殺予防の要となっている。また「気づき、聴く」ことに重点を置いた初級研修に加え「リスクの高い人を受け止め、連携先にいかに繋ぐか」「繋がったケースをいかに受けるか」に重点を置いた中級研修を平成30年度から開始し、その予防効果は更に高まったと言える。新型コロナウイルス感染予防を徹底し、令和2年度より中断していた市民向け研修を、令和4年度から再開している。 2. こころの健康個別相談 【実施内容】実施回数：12回 相談延べ件数：16件 【効果】専門職による相談場所を医療機関以外で定期的に設け、相談できる機会を増やすことで、適切な医療または支援機関に早期に繋ぐことができた。また、専門職がリスク等の評価をすることで、自殺のリスクアセスメント・早期対応が可能となった。 3. 普及啓発 (1)二市一町の自殺対策担当者会議にて開催が決まった、富士見市の自殺予防啓発キャンペーン（睡眠および自殺予防に関する普及啓発@ららぽーと富士見）への協力を行った。 (2)上福岡駅前でも市単独による自殺予防対策に係る該当キャンペーンを実施。啓発グッズ1,192個を配布

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	自殺対策を中長期的に取り組むことにより、自殺に対する偏見の解消、自殺の危険のある方の早期発見・早期治療や精神疾患の重症化予防等の効果が得られることから、今後も継続的にゲートキーパー養成研修、個別相談や普及啓発活動等を実施していくことが重要である。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		元気・健康づくり推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	14 保健・医療 一保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援しますー安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
総合戦略				
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈
事務事業期間		平成26年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野元気・健康プラン、元気・健康都市宣言		
事務事業の内容	事務事業の目的	・健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるよう、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。		
	事務事業の経緯	・「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 ・平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 ・「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイレージ事業」を実施 ・平成30年9月に第1期、令和6年3月に第2期「ふじみ野元気・健康プラン」を策定		
	事務事業の概要	・元気・健康マイレージ事業の実施 ・食育推進計画の推進 ・元気・健康メニュー協力店の拡充、レシピの普及 ・ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議の開催 ・熱中症対策の実施		
	令和6年度の主な取組	・ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議及び市民会議を開催し「ふじみ野元気・健康プラン」に基づく各種事業の進行管理及び評価を実施。また、現行の元気・健康マイレージ事業内容の検討を実施。 ・「元気・健康マイレージ事業」において、実践的な健康セミナーを開催した。 ・「元気・健康マイレージ事業」のヴァーチャルウォーキングイベントの完歩者のうち、ポイント還元対象外となる参加者に対し、新たにプレゼントを送付した。 ・熱中症予防に関する普及、啓発及び市内17か所の施設を「指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）」として指定した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.75	2.45	2.80
		人件費	13,866	20,051	22,915
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.20
		人件費	0	0	1,016
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.12	2.18	0.00
		人件費	6,367	7,974	0
	人件費計		20,233	28,025	23,931
事業費	報酬※		4,815	5,139	383
	需用費		169	143	412
	委託料		15,070	12,765	15,008
	使用料及び賃借料		6	0	6
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		3,390	4,131	205
支出合計			37,316	42,229	39,945
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	1	37
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	258	167	211
	一般財源		37,058	42,061	39,697
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			325	367	337

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	500	500	600
	実績値	190	42	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数を食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	8	9	9
	実績値	8	7	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	■ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議及び市民会議において、各種事業の進行管理及び評価を実施するとともに、元気・健康マイレージ事業の内容を検討することで、翌年度以降における事業内容の計画に至った。 ■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針（改訂版）平成31年3月22日市長決裁」に基づき、市民の健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。令和6年度新規参加者は42人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、4,730人での事業実施となった。 ■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の参加者を対象に、健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、実践的な健康セミナー（2回）を開催した。 ■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」において、参加者のモチベーションの維持・向上及び継続的な取組となるよう、アプリを活用したヴァーチャルウォーキングイベントを2回（フランス編・ハワイ編）開催した。ハワイ編では、ポイント還元対象外となっている参加4年目以降の長期継続者の参加率向上のため、完歩を条件としたプレゼント企画を実施し、前年同時期のイベントに比べ、長期継続者の完歩人数が16人増加し212人（昨年度長期継続者完歩：194人）となった。※61日間／447,500歩 1日7,336歩 ■元気・健康メニューにおいて、市からも発信できるよう要領を見直したことで、令和5年度より保健センターからも元気・健康メニューを発信し、本市の食環境の充実を図った。令和6年度には3種類のメニューを考案し、保健センターや事業等で配布、ホームページで掲載をし普及啓発を行った。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要である。令和6年度から「第2期ふじみ野元気・健康プラン」が開始され「元気・健康の好循環」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりの主役として、自分に適した取組を実施できるよう「元気・健康マイレージ事業」等の健康増進事業を継続していく。
中長期的方向性	また、元気・健康メニューについては、実際にメニューを見て、食べて、自身の健康づくりへ活かす取組となるよう幅広い周知を図っていく。
継続	元気・健康マイレージについては、ここ数年、新規参加者が減少していることを踏まえ、令和7年度にリニューアルを計画している。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		国保運営管理事務	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー		
総合戦略				
予算費目		国民健康保険特別会計 01総務費 01総務管理費 01一般管理費		
所管部課		市民生活部 保険・年金課	評価責任者	山崎 優子
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		国民健康保険法、ふじみ野市国民健康保険条例、ふじみ野市国民健康保険運営協議会規則、ふじみ野市国民健康保険財政調整基金条例		
事務事業の内容	事務事業の 目的	国民健康保険を円滑に運営するため、資格の管理、保険税率の決定、賦課決定及び保険給付に係る一般事務の執行を行う。		
	事務事業の 経緯	平成30年度から国民健康保険運営が広域化となり、国民健康保険の財政運営責任は県が担い、中心的役割を果たすこととなった。市は県が決定した国保事業費納付金を県に納付することとなり、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行う。		
	事務事業の 概要	国民健康保険事業全般（資格の得喪事務、保険証の発行・更新、賦課事務）を執行することを目的とする。また、県の運営方針に基づき、法定外繰入金を伴わない国保財政運営が求められているため、医療費適正化等の取組による国・県からの交付金の獲得及び財政調整基金の有効活用に努める。今後の適正な保険税率等について、国保運営協議会で審議を重ねる。		
	令和6年度の 主な取組	オンライン資格確認への対応と資格の適正管理に努め、資格の適用適正化の強化対策（二重加入通知の送付及び職権喪失、加入勧奨）を継続実施した。また、令和6年12月2日以降は被保険者証の新規交付を行わないため、混乱が生じないよう市民への周知を図り、システム改修等を進め、資格確認書等の発行業務を行った。さらに、赤字解消・削減計画に基づき、医療費適正化（ジェネリック医薬品利用率の向上、重複服薬者への勧奨通知等）に取り組み、令和5年度をもって赤字補てん目的の法定外繰入金を解消したことから、第3期埼玉県国民健康保険運営方針に基づき法定外繰入金の解消に向け、収支計画書を作成・提出した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	6.52	4.86	4.65
		人件費	51,658	39,775	38,056
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.80	1.80	1.80
		人件費	4,504	5,373	7,050
	人件費計		56,162	45,148	45,106
事業費	報酬※		3,642	3,764	4,895
	需用費		2,693	2,692	3,638
	委託料		26,287	32,274	30,903
	使用料及び賃借料		256	256	293
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,632	1,728	1,810
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		42,577	27,910	44,400
支出合計			128,745	108,399	123,995
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	429	849	981
	一般財源		128,316	107,550	123,014
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,124	940	1,045

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ジェネリック医薬品の使用率		
	説明	後発医薬品の利用は被保険者の負担軽減や医療保険財政の健全化を図る指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】※後発医薬品使用／先発医薬品使用で算出		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	82.00	82.00	82.00
	実績値	82.00	87.80	
指標 2	指標名	一人当たり国民健康保険税		
	説明	国民健康保険税は、県へ納付する国保事業費納付金の財源であり、国民健康保険特別会計歳入の予算規模を図る一つの指標となるため。被保険者数についての目標値は予算計上値17,736人、1,762,624千円とし、実績については令和6年度17,997人（平均）、収納額2,006,465,547円 ※国民健康保険税収納額／被保険者数で算出		
活動	単位	円		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	104,032	99,382	103,216
	実績値	107,021	111,489	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	国民健康保険の資格の取得・喪失について、適正な執行に努めた。保険税の高額滞納世帯に対しては、法令に則った手続きを経て18世帯30人に資格証明書を交付した。オンライン資格確認の本格稼働に伴い、社会保険と国民健康保険との「資格重複状況結果一覧」を基にした二重加入通知の送付・職権喪失や「加入勧奨ファイル」を基に、社会保険資格喪失後に医療機関を受診し3か月経過後も新資格が判明しない人へ加入勧奨通知を行った。年金情報を基にした二重加入通知の送付・職権喪失も引き続き行った。令和6年12月2日以降は被保険者証の新規交付を行わないため、混乱が生じないよう市報、ホームページ、デジタルサイネージ、回覧板等を活用して市民への周知を図り、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を活用してシステム改修等を進め、遅滞なく資格確認書の発行業務を行った。 賦課については、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、資格の得喪、所得の更正、減免申請等に基づき保険税額の更正決定を年11回（5月から3月）適正に行った。また、月次賦課業務に当たっては、BPR支援により、業務フローを作成し、現行業務の見直し等の業務効率化を図った。口座振替による納付の原則化については、「国民健康保険税の普通徴収に関する規則」に基づき引き続き行うと共に、特に、ページー口座振替の積極的な活用を行った。手続きに来庁する被保険者すべてに対し積極的に案内、口座振替の勧奨を行ったことにより、口座振替率が47.80%となり0.86ポイント上昇した。また、広域化に伴い、県が示す標準保険税率、平成30年度に策定した赤字削減・解消計画の進捗状況の報告を行った。令和6年1月から開始した産前産後保険税免除措置制度において、業務効率化を目的とした業務フローの作成、職権適用による被保険者の負担軽減を図った。 給付については、医療費の適正化について被保険者へ周知啓発を行い、被保険者及び保険者の双方の負担軽減を図った。ジェネリック医薬品に切り替えた場合に置換差額が100円以上となる被保険者に対し、年4回（6、9、12、3月）、合計1,121通の差額通知を発送した。また、同じ薬効の調剤を3か所以上の医療機関から重複して処方されている被保険者に対し、勧奨通知を発送した。 ※産休代替に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する2,515千円が加算される。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	構造的な問題（年齢が高く、医療費水準が高い。低所得者が多い。）を抱えた国民健康保険制度を持続可能な医療保険制度とするため、今後も当該事業を継続して進めていくなかで、国保財政の安定化や医療費適正化を推進していく。また、平成30年度から国民健康保険制度が広域化されたが、市は地域住民と密接な関係の中、きめ細かな事業を行うとともに、事務の標準化、効率化を進める。令和6年12月2日から被保険者証の新規交付がなくなり、マイナ保険証の有無に応じて資格情報のお知らせや資格確認書を交付することになったため、引き続き今後も安心して医療にかかることができることや、マイナ保険証に対する周知徹底を図る。また、令和8年度に予定されている子ども・子育て支援金分の賦課徴収、令和9年度に予定されている保険税水準の準統一を見据え、県の運営方針等を注視し、引き続き安定的な国保財政運営を行う。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者医療事務	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー		
総合戦略				
予算費目		後期高齢者医療事業特別会計 01総務費 01総務管理費 01一般管理費		
所管部課		市民生活部 保険・年金課	評価責任者	山崎 優子
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		高齢者の医療の確保に関する法律 ふじみ野市後期高齢者医療に関する条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療の被保険者が安心して医療を受けられるよう、適正な資格管理及び医療等の給付を行う。また、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の賦課関連事務及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金の納付を行う。		
	事務事業の経緯	保険財政の安定化を図ることを主な目的として平成20年度に後期高齢者医療制度が開始され、被保険者の資格、給付、保険料の賦課関連事務及び徴収を市が担うこととなった。そのうち徴収事務については、平成26年度から収税課で実施している。また、徴収した保険料等は埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付している。		
	事務事業の概要	保険財政の安定化を図ることを主な目的として、平成20年度に後期高齢者医療制度が開始された。後期高齢者医療保険の被保険者から保険料を徴収し、安心して医療を受けられるよう、適正な資格及び給付関連事務（被保険者証の引き渡し・各種申請受付）等を市が担当している。		
	令和6年度の主な取組	1 資格得喪処理を適切に行い、資格取得者には被保険者証を交付した。また7月31日に有効期限を迎える被保険者証及び限度額適用認定証については年次更新を行った。なお、12月2日以降は被保険者証の新規交付がなくなり、マイナ保険証の有無にかかわらず資格確認書を交付した。 2 高額療養費等の対象者へ勧奨通知を発送し、申請を促すとともに、提出された申請書を受付し、確認及び整理のうえ入力または広域連合への送付を行った。 3 年次及び月次処理を行い、保険料通知を発送した。 4 市が徴収した保険料について、保険料納付金として広域連合に納付した。また、低所得の被保険者の保険料の均等割額の軽減に要する費用について、保険基盤安定負担金として広域連合に納付した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.90	4.00	4.00
		人件費	30,900	32,736	32,736
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		30,900	32,736	32,736
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		285	336	358
	委託料		7,143	7,813	8,762
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,544,272	1,701,835	294,491
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		8,508	9,524	11,668
支出合計			1,591,108	1,752,244	348,015
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	278,716	296,890	315,279
		その他	1,283,094	1,444,941	0
	一般財源	29,298	10,413	32,736	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			257	91	278

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	被保険者数		
	説明	後期高齢被保険者数は、一般事務費及び負担金納付額に大きく影響することから、指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	17,790	18,376	18,304
	実績値	16,923	17,244	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1 資格事務 (1)被保険者証（資格確認書）の交付 転入 157件 障害認定 17件 75歳年齢到達者 1,229件 年次更新 16,778件＋基準収入額適用認定者 243件 (2)限度額・標準負担額減額認定証発行関係 年次更新 2,042件 (3)窓口業務委託受付件数 4,444件
	2 給付事務 (1)高額療養費の申請勧奨通知発送 1,841件 (2)高額介護合算療養費の申請勧奨通知発送 904件 (3)葬祭費の申請受付 855件 (4)療養費の申請受付 療養費 332件 食事標準負担額その他差額申請書 61件
	3 賦課関連事務 (1)年次賦課 17,715件 (2)月次賦課 2,230件（4月～3月通知分） (3)所得照会 104件 (4)保険料の平準化通知発送 626件 (5)特別徴収通知 1,511件（仮徴収等）
	4 負担金の納付 (1)保険料納付金 1,424,528,225円 (2)保険基盤安定負担金 277,307,082円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	資格・賦課・給付業務については、後期高齢者医療制度の運営に不可欠な業務であり、市町村が行うこととされている。また、市から広域連合へ納付する納付金については、後期高齢者制度において継続していくものである。被保険者の増により一般事務費及び広域連合納付金は今後も増加していく見込みである。なお、令和6年12月2日をもって被保険者証の新規交付が廃止となったため、広域連合と協力し、市民に混乱が生じないよう適切に対応していく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		総合事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	16 介護保険（生活支援） 一住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間		平成29年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業からなる。		
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。		
	事務事業の経緯	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。		
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③第1号介護予防支援事業④高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③一般介護予防評価事業④地域リハビリテーション活動支援事業		
	令和6年度の主な取組	・介護予防対象者把握事業 70歳から87歳の人を対象とし、「はつらつ健康チェック調査票」の配布・回収を実施した。調査票の結果に応じた「結果アドバイス票」を送付し、介護予防や健康づくりを促進した。 ・介護予防普及啓発事業 高齢者の関心が低い口腔機能についての講座や測定会を開催した。開催に当たっては、利用者の多い公共施設や商業施設を会場としたり、関心の高いInBody測定と併せて行った。 ・通所型サービスC 介護予防センターだけでなく、新たに大井総合福祉センターで1コース実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2,20	3,00	3,00
		人件費	17,431	24,552	24,552
	再任用職員	従事人数(人)	0,00	0,00	0,00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1,42	1,00	1,00
		人件費	2,557	3,179	3,909
人件費計			19,988	27,731	28,461
事業費	報酬※		1,820	1,987	2,381
	需用費		811	356	281
	委託料		45,714	53,491	48,069
	使用料及び賃借料		0	6	10
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		116,252	122,986	151,119
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,486	5,258	3,443
支出合計			183,514	208,636	229,855
財源内訳	特定財源	国庫支出金	40,768	46,747	49,083
		県支出金	21,228	24,124	26,334
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	44,707	54,448	55,238
	一般財源	76,811	83,317	99,200	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			673	728	842

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	介護予防センターの利用登録者数の累計。 ※第9期計画と合わせる。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	1,900	2,000	2,100
	実績値	1,912	2,171	
指標 2	指標名	びんしゃんサポーター登録数		
	説明	びんしゃんサポーター（介護予防サポーター）に登録した人の延べ人数。【将来構想後期基本計画の施策指標】 ※登録者累計数を目標値に修正した。		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	40	215	230
	実績値	41	216	
指標 3	指標名	住民主体の通いの場		
	説明	ふじみんびんしゃん体操を中心に行う、介護予防に資する通いの場の数。【将来構想後期基本計画の施策指標】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止や新規創設が進まなかったが、状況が好転しつつあるため、目標値を第9期計画と合わせる。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	43	45	49
	実績値	46	46	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、8年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明・案内を行ってサービスにつなげている。 一般介護予防事業では、『ふじみんびんしゃん体操』を行う住民主体の通いの場は2か所で新規立ち上げがあり、計46か所になった。その他、図書館や介護予防センター等、住民主体の通いの場以外でも『ふじみんびんしゃん体操』を行っており、特に市西側地区の介護予防の拠点である大井総合福祉センターでは参加者数が平均30人/日以上となっており、介護予防センターとともに前年度の実績を上回っている。 さらに、保健事業と介護予防事業の一体的事業として、管理栄養士又は歯科衛生士を派遣してフレイル予防について普及啓発を行った（12回）。その他、大井総合福祉センターやイオンタウンふじみ野など住民主体の通いの場以外でも、管理栄養士・歯科衛生士の介護予防講座を実施し、フレイル予防の普及啓発の場を広げることができた。 また、介護予防の推進には医療機関や介護保険事業所のリハビリ専門職との連携が必要なことから、リハビリ専門職の研修会兼交流会を昨年に続いて実施し、市の介護予防の取組の説明とリハビリ専門職に対して事業への協力を仰いだ。 『通所型サービス・活動C』は、利用者を増やすため住民向けに市報に周知記事の掲載、高齢者あんしん相談センターを通して積極的なサービス活用の促しを行った。それにより意欲的な参加者を募ることができ、サービス終了後の社会参加に効果的につなげることができている。しかし、大井総合福祉センターでの実施については、見込みより参加者が少なく、効率的な事業展開を行っていくために見直しを行った。 多世代交流事業・DX推進事業としては、令和4年度・5年度に引き続きソフトバンク・文京学院大学と協力して高齢者向けのスマホ教室2回を実施し、市民37人、学生等27人が参加した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	総合事業においては、事業対象者を受け入れる「緩和した基準」による事業所を増やしていく必要があり、介護保険事業所連絡会等を通じて事業の理解を深めてもらうとともにインフォーマルサービスや地域での集いの場・通いの場を増やしていく必要がある。
中長期的方向性	一般介護予防事業においては、引き続き介護予防センターを介護予防の拠点として様々な事業やボランティア育成を行っていく。また大井総合福祉センターでは「ふじみんびんしゃん体操」を通年で行うだけでなく、通所型サービスCに代わってリハビリ職による運動教室等を実施する予定である。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		重層的支援体制整備事業（介護分野）	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	16 介護保険（生活支援） 一住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー			
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費			
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子	
事務事業期間		令和4年～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法第106条の4			
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。			
	事務事業の経緯	現代社会の生活ニーズの多様化・複雑化により、課題の解決に当たり単一の分野のみによる対応ではなく、複数分野や地域の様々な社会資源が連携していく必要性が高まっている。そこで分野を超えた包括的・総合的な支援活動を行うため、令和2年6月に社会福祉法が改正され、重層的支援体制整備事業が定められた。			
	事務事業の概要	令和2年6月の社会福祉法の一部改正に基づき、市民が抱える複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、高齢、障がい、こども、生活困窮などの対象者の分野や属性を問わない「包括的な相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施し、地域共生社会の実現を図る。そのために、介護分野では次の事業を実施する。 ①地域包括支援センターの運営②地域介護予防活動支援事業（住民主体の通いの場の充実、介護予防サポーター制度の運営、介護支援ボランティア事業）			
	令和6年度の主な取組	・地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターの人員体制の充実を目的とし、地域包括支援センター運営業務委託に係る委託料を増額するとともに、各運営事業者に対して人員確保に係る処遇の向上及び方策の検討を求めた。また、介護保険法施行規則の一部改正に伴い、「ふじみ野市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例」を改正し、地域包括支援センター職員の人員確保のため柔軟な勤務形態での配置を可能とした。 ・地域介護予防活動支援事業 介護支援ボランティア事業受入施設等の拡充に取り組み、8か所の事業受入施設等が増加した。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	1.10	1.10
		人件費	15,846	9,003	9,002
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		15,846	9,003	9,002
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		66	128	147
	委託料		112,261	103,538	106,300
	使用料及び賃借料		6,522	6,522	6,523
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		540	0	12
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,008	2,288	2,442
支出合計			136,243	121,479	124,426
財源内訳	特定財源	国庫支出金	45,060	46,863	42,659
		県支出金	22,581	23,438	21,356
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	31,129	32,420	27,458
		その他	0	0	0
	一般財源		37,473	18,758	32,953
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			328	164	280

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域包括支援センターでの総合相談（延べ件数）		
	説明	地域における高齢者福祉の拠点としての地域包括支援センターの重要性が高まっており、相談窓口及び役割の周知が課題となっていることから、相談件数を指標とする。 ※令和5年度の実績に鑑み、目標値を再設定する。		
成果	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	21,000	22,500	23,000
	実績値	23,068	21,598	
指標 2	指標名	介護支援ボランティアの登録者数		
	説明	高齢者の介護予防、地域貢献、社会参加活動の状況を示す指標として、介護支援ボランティアのボランティア登録者数を用いる。【将来構想後期基本計画の施策指標】 ※第9期計画と合わせる。		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	350	260	270
	実績値	212	222	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	・地域包括支援センター運営業務委託料を増額するとともに、委託料増額に伴う職員の処遇改善等の対応を確認し、人材確保等につなげた。また、「地域包括支援センターにおける人員配置の柔軟化」に伴い条例改正を行い、柔軟な職員配置による充足を求めた。 ・介護予防サポーター養成講座では、新たに12人を養成し、累計養成者数は216人となった。 ・地域介護予防活動支援事業（一般介護予防事業）では、『ふじみんぴんしゃん体操』を行う住民主体の通いの場は新規に立ち上げた2か所が加わり、46か所が活動している。 ・介護支援ボランティア業務委託に係る仕様書を見直すとともに、受託法人の社会福祉協議会と連携し、受入事業所の拡充を図った。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	地域包括支援センターの機能強化として、高齢者人口の増加に伴い職員体制を検討し、必要に応じた職員の加配を行う。 介護予防サポーター養成講座は、地域からのサポーター派遣ニーズも高いため継続する。また、「ふじみんぴんしゃん体操」を行う住民主体の通いの場については、専門職が関与するなど継続のための支援と、より身近な通いの場として小グループでの立ち上げ支援を行っていく。
中長期的方向性	介護支援ボランティアについては、活動場所や活動内容を充実して、参加者を増やしていく。
継続	